

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第115期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦1丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町4丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第111期 平成17年3月	第112期 平成18年3月	第113期 平成19年3月	第114期 平成20年3月	第115期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	886,876	1,096,409	1,281,331	1,244,020	1,138,755
経常利益 (百万円)	11,720	15,709	17,255	18,747	13,127
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,469	21,686	7,507	19,016	12,787
純資産額 (百万円)	38,029	26,004	48,767	62,239	42,035
総資産額 (百万円)	520,118	556,046	563,176	503,456	414,928
1株当たり純資産額 (円)	93.74	62.12	78.75	108.95	59.61
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	6.52	52.43	17.94	45.44	30.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.31	4.68	5.85	9.05	6.01
自己資本利益率 (%)	8.06	67.73	25.46	48.42	36.26
株価収益率 (倍)	24.85	3.74	14.21	2.90	2.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,122	19,720	20,874	14,308	17,177
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,382	7,822	23,149	38,799	370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,913	26,583	30,267	43,892	10,613
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	48,831	50,934	65,471	74,437	78,655
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	3,218 [1,287]	4,449 [1,798]	4,545 [1,579]	4,544 [1,572]	4,874 [2,043]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。平成18年3月期および平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年3月期および平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用にともなう減損損失の計上等によるものであります。平成21年3月期の当期純利益の大幅な減少は、不動産関連における評価減および子会社等における減損損失の計上等によるものであります。
- 純資産の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次 決算年月	第111期 平成17年3月	第112期 平成18年3月	第113期 平成19年3月	第114期 平成20年3月	第115期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	485,275	512,251	541,154	564,100	540,383
経常利益 (百万円)	6,007	6,829	9,412	7,505	3,895
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,141	25,479	3,240	13,557	18,363
資本金 (百万円)	27,501	27,781	27,781	27,781	27,781
発行済株式総数 (千株)	413,027	422,501	422,501	422,501	422,501
純資産額 (百万円)	63,477	41,114	43,943	55,008	35,990
総資産額 (百万円)	447,605	404,086	390,045	350,142	285,186
1株当たり純資産額 (円)	153.91	97.50	104.24	130.52	85.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.96	60.85	7.69	32.16	43.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.18	10.17	11.27	15.71	12.62
自己資本利益率 (%)	2.02	48.72	7.62	27.40	40.36
株価収益率 (倍)	54.73	3.22	33.16	4.10	1.79
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	771 [77]	765 [96]	775 [115]	797 [97]	803 [82]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。平成18年3月期および平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年3月期および平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用にともなう減損損失の計上等によるものであります。平成21年3月期の当期純利益の大幅な減少は、不動産関連における評価損および関係会社等に対する貸倒引当金の計上等によるものであります。
- 純資産の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

沿革の概要は、次のとおりであります。

大正7年3月18日	創業者兼松房治郎が明治22年8月15日神戸市に開いた「豪州貿易兼松房治郎商店」を前身として、「株式会社兼松商店」の商号をもって設立（本店：神戸市、支店：東京・シドニー）
大正11年4月	シドニー支店をF.Kanematsu (Australia) Ltd.（現 Kanematsu Australia Ltd.）に改組
大正11年7月	大阪支店を開設（現 大阪支社）
昭和18年2月	商号を「兼松株式会社」に改称
昭和26年4月	Kanematsu New York Inc.（現 Kanematsu USA Inc.）を設立
昭和27年4月	本部機構を神戸から大阪に移管
昭和32年6月	F.Kanematsu & Co.,GmbH（現 Kanematsu GmbH）を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所に上場（市場第二部、昭和38年に市場第一部銘柄に指定）
昭和42年4月	江商株式会社（創業者北川与平が明治24年に「北川商店」として創業）と合併、商号を「兼松江商株式会社」に改称
昭和42年6月	株式会社ファインクロダサービスの経営権を黒田精工株式会社より取得し、商号を兼松江商工作機械販売株式会社（現 株式会社兼松ケージーケイ）に改称
昭和43年7月	兼松電子サービス株式会社（現 兼松エレクトロニクス株式会社）を設立
昭和45年12月	東京支社を本社とする
昭和48年4月	東京証券取引所に上場（市場第一部） 名古屋証券取引所に上場（市場第一部、平成15年に上場を廃止）
昭和49年4月	兼松コンピューターシステム株式会社（現 兼松コミュニケーションズ株式会社）を設立
昭和50年10月	Kanematsu-Gosho (Hong Kong) Ltd.（現 Kanematsu (Hong Kong) Ltd.）を設立
昭和62年12月	兼松エレクトロニクス株式会社が東京証券取引所に上場（市場第二部、平成3年に市場第一部銘柄に指定）
平成元年4月	Kanematsu (U.K.) Ltd.（現 Kanematsu Europe Plc）を設立
平成2年1月	商号を「兼松株式会社」に改称
平成3年2月	東京本社を現在の港区芝浦に移転
平成11年5月	「構造改革計画」を発表し、「第二の創業」に取り組む
平成11年12月	繊維事業を兼松テキスタイル株式会社（現 兼松繊維株式会社）に譲渡
平成15年3月	兼松石油販売株式会社に産業用LPガス事業を統合し、商号を兼松ペトロ株式会社に変更
平成17年12月	新東亜交易株式会社の株式の過半数を取得
平成19年5月	兼松繊維株式会社の株式の過半数をエル・エフ・ジャパン・ディベロップメント株式会社に譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、IT、食品・食糧、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギーを中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客の多様なニーズに応える実業型商社として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じて5つの事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社、子会社102社および関連会社35社の合計137社(平成21年3月31日現在)で構成されております。このうち連結子会社は89社、持分法適用会社は35社であります。

当社グループの事業区分毎の取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
IT (35社)	半導体、半導体・液晶製造装置、電子部材・機構部品、通信関連機器・部品、光学デバイス、コンピュータ・ネットワークシステム、携帯通信端末・モバイル、航空機および航空機部品他	(子会社 国内11社、海外17社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内 5社、海外 2社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (20社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、ペットフード他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 6社) 日本リカー㈱ 大連天天利食品有限公司
鉄鋼・プラント (27社)	ステンレス、表面処理鋼板、シームレスパイプ、コークス、精密鍛造品、各種鉄鋼製品、自動車および関連部品、船舶および船用機器、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 9社、海外15社) ㈱兼松ケージーケイ 兼松トレーディング㈱ (関連会社 国内 0社、海外 3社)
ライフサイエンス・エネルギー (10社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、スターリミルク、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス他	(子会社 国内 7社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (31社)	ニット製品、毛織物、合繊織物、化合繊原料、化合繊糸、繊維資材、繊維二次製品、スポーツ用品、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、チップ、合板、単板、建材、製材品他	(子会社 国内14社、海外 5社) 新東亜交易㈱ ㈱ケーアイティ ㈱セントラルエクスプレス (関連会社 国内 6社、海外 6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu Europe Plc

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [IT] 兼松エレクトロニクス(株) 1, 2	東京都中央区	9,031	ITシステム製品・ソフトウェアの開発・販売および保守サービス	58.32 (0.40)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
兼松コミュニケーションズ(株)	東京都新宿区	425	移動体通信関連・ネットワーク関連機器の販売およびサービス	100.00	役員の兼任等あり
兼松グランクス(株)	東京都新宿区	410	モバイルコンテンツ配信およびモバイル関連ソリューション事業	84.51 (84.51)	役員の兼任等あり
兼松エアロスペース(株)	東京都港区	90	航空・防衛・宇宙関連機器の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
KG Aircraft Leasing Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1千	航空機リース・ファイナンス	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1,500千	航空機用循環部品の交換修理およびリース	66.67	当社より融資あり 役員の兼任等あり
Tanashin (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 255千	カーオーディオ部品の販売および保守	75.00 (20.00)	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼興電子(上海)有限公司	Shanghai, China	US\$ 3,000千	コンピュータ用バッテリー関連部品の製造	70.00	役員の兼任等あり
[食品・食糧] 兼松食品(株)	東京都港区	450	農畜水産物・加工品等の販売および冷蔵庫事業	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松アグリテック(株)	茨城県神栖市	200	飼料・肥料の製造および販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kai Enterprises, Inc.	Washington, U.S.A.	US\$ 1,000千	乾牧草の販売	100.00 (15.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[鉄鋼・プラント] 兼松トレーディング(株)	東京都千代田区	260	一般鋼材・建築用資材の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
協和スチール(株)	兵庫県加西市	80	一般鋼材の切板加工および建設資材の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
(株)兼松ケージーケイ	東京都練馬区	706	工作機械・産業機械の販売	97.89	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kanematsu Hoplee Co.,Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 15,500千	鋼板の加工および販売	55.00 (55.00)	役員の兼任等あり
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	Oklahoma, U.S.A.	US\$ 10千	石油掘削関連鋼材の販売	51.00 (51.00)	役員の兼任等あり
KGK International Corp.	Illinois, U.S.A.	US\$ 6,000千	工作機械の販売	100.00 (83.67)	役員の兼任等あり
Aries Motor Ltd.	Warsaw, Poland	Pol.ZI 1,719千	自動車の販売	93.59	役員の兼任等あり
Aries Power Equipment Ltd.	Warsaw, Poland	Pol.ZI 382千	エンジン・発電機等汎用機の販売	60.00	当社販売先 役員の兼任等あり
Guam-Philippines Cable Company 4	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 1千	海底ケーブルプロジェクトのマネジメントサービス	100.00	役員の兼任等あり
Guam-Philippines Cable Limited Partnership 4	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 19,000千	海底ケーブルの販売	66.69	当社より融資あり 役員の兼任等なし
[ライフサイエンス・エネルギー] 兼松ケミカル(株)	東京都中央区	300	石油化学製品・自動車関連化学品等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ウェルネス(株)	東京都中央区	50	健康食品の製造・販売および医療情報の提供	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
兼松ペトロ(株) 5	東京都港区	1,000	石油製品・液化石油ガスの販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松油槽(株)	東京都港区	450	石油製品・液化石油ガスの受渡保管業務	100.00	当社業務委託先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[その他] 兼松都市開発(株) 4	大阪市中央区	95	不動産業	97.68	当社より融資あり 役員の兼任等あり
順慶興産(株) 4	大阪市中央区	10	不動産業	100.00 (100.00)	当社より融資あり 役員の兼任等あり
麻生観光開発(株) 4	東京都港区	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
東吉備観光開発(株)	岡山県和気郡	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
新東亜交易(株) 5	東京都千代田区	500	飲料自動販売機事業・航空機用エンジン・食品等の輸出入および販売	77.45	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ケーアイティ	東京都港区	50	損害保険代理業	100.00	当社業務委託先 役員の兼任等あり
(株)セントラルエクスプレス	東京都中央区	50	国際貨物運送取扱業	100.00 (5.00)	当社業務委託先 役員の兼任等あり
兼松総合ファイナンス(株) 4	東京都港区	10	金融業・リース業	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
[海外現地法人] Kanematsu USA Inc. 1	New York, U.S.A.	US\$ 100,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Hong Kong) Ltd. 1	Hong Kong, China	HK\$ 1,936,575千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松(中国)有限公司	Shanghai, China	US\$ 10,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kanematsu (Thailand)Ltd.	Bangkok, Thailand	T.Baht 4,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	役員の兼任等あり
台湾兼松股?有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 50,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Europe Plc	London, U.K.	Stg. 8,178千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 5,634千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Australia Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 7,740千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	NZ\$ 2,500千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
その他47社 (持分法適用子会社)					
[海外現地法人] Watana Inter-Trade Co.,Ltd. 3	Bangkok, Thailand	T.Baht 30,000千	商品の輸出入および 販売	49.00 (24.00)	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
その他6社 (持分法適用関連会社) [IT] 日本オフィス・システム(株) 2	東京都中央区	1,177	コンピュータ・情報 機器等の販売および 保守サービス	25.87	当社業務委託先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カンタツ(株)	栃木県矢板市	90	携帯端末・車載用光学部品の製造	27.78	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Ogura Industrial Corp.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 1,000千	産業用電磁クラッチの販売	20.00 (10.00)	役員の兼任等あり
[食品・食糧] ネオス(株)	東京都港区	320	自販機用飲料の販売	35.00 (35.00)	役員の兼任等なし
日本リカー(株)	東京都港区	325	輸入洋酒の販売	37.89	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
大連天天利食品有限公司	Dalian, China	RMB 7,500千	総菜・畜肉加工品の製造	40.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
Summit Food Industries Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 5,000千	米菓の製造および販売	35.80 (11.80)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[その他] 兼松日産農林(株) 2	東京都千代田区	3,325	住宅関連資材の製造および販売	32.17	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
ホクシン(株) 2	大阪府岸和田市	2,343	中質繊維板の製造および販売	35.55 (4.94)	当社販売先 役員の兼任等あり
カネヨウ(株) 2	大阪府中央区	703	寝装品・インテリア用品等の販売	30.92	当社販売先 役員の兼任等あり
兼松繊維(株)	東京都品川区	1,500	繊維素材・繊維製品の販売	25.00	当社にて貿易業務等 代行 当社より融資あり 役員の兼任等あり
P.T. Century Textile Industry	Jakarta, Indonesia	l. Rp 10,000,000千	ポリエステル混紡織物の製造	22.96	役員の兼任等あり
その他16社					

- (注) 1. 1: 特定子会社に該当します。
 2. 2: 有価証券報告書を提出しております。
 3. 3: 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 4: 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成21年3月末時点で下記のとおりであります。

名称	債務超過額
Guam-Philippines Cable Company	7,186百万円
Guam-Philippines Cable Limited Partnership	9,054
兼松都市開発(株)	11,443
麻生観光開発(株)	8,570
順慶興産(株)	7,695
兼松総合ファイナンス(株)	3,201

6. 5: 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
兼松ペトロ(株)	162,976	1,265	423	1,479	13,143
新東亜交易(株)	132,989	1,543	111	5,059	38,101

7. 役員の兼任等は、当社の役員および従業員の兼任、出向および転籍であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
IT	2,499 [1,467]
食品・食糧	474 [165]
鉄鋼・プラント	937 [73]
ライフサイエンス・エネルギー	360 [265]
その他	238 [28]
全社(共通)	366 [45]
合計	4,874 [2,043]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
803 [82]	39.7	14.6	7,981,628

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、国内出向者17人および海外出向者84人を含め、他社からの出向者14人を除いた従業員数は890人であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

2. 上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が52人おります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、欧米を中心とした金融・資本市場の混乱や、それともなう景気の減速が世界的な広がりをみせ、企業収益が大幅に減少するなど、一段と深刻さを増して参りました。

一方、わが国経済においても、世界的な実体経済の悪化や為替市場での急激な円高進行といった要因により、特に下半期以降、国内の各企業収益の落ち込みや個人消費の低迷など、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社においては「実業型商社」としての機能強化を図り、付加価値創造を実践することをビジョンに掲げた、3カ年の中期経営計画「teamKG120」（平成19年4月～平成22年3月）の2年目が終了いたしました。経営システムの深化、営業推進強化、グループ経営革新を柱に諸施策を展開して参りましたが、当期における具体的成果は以下のとおりです。

経営システムの深化といたしましては、当期より本番適用となりました金融商品取引法（日本版SOX法）に基づき、初年度としての内部統制の評価を実施いたしました。今後も継続して内部統制の整備、評価ならびに改善を実施していくことで、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの向上と業務改善に役立てて参りたいと存じます。

営業推進強化およびグループ経営革新では、海外拠点の拡充として、重要市場である中国において、当社100%出資の兼松（上海）有限公司を資本増強のうえ、兼松（中国）有限公司に名称変更して新たにスタートいたしました。また、成長ドライバーとして掲げる環境・新エネルギー分野の事業におきましては、子会社の株式会社兼松ケージーケイを通じて、太陽電池用シリコンウェハーの加工会社を設立し、太陽電池事業に進出いたしました。今後も新たな事業展開に合わせ、各拠点の拡充・整備、新規事業の立ち上げを図って参ります。

当連結会計年度の業績につきましては、特に下半期以降、国内外における一段の経営環境悪化の影響を受けたことにより、連結売上高は前連結会計年度比1,052億65百万円減少の1兆1,387億55百万円、売上総利益は40億35百万円減少の862億92百万円、営業利益は35億78百万円減少の190億27百万円となりました。営業外収支では、有利子負債の削減により支払利息が減少した一方で、持分法による投資損失を計上したことなどから、前連結会計年度比20億41百万円悪化し、58億99百万円の支出となりました。経常利益は前連結会計年度比56億20百万円減少の131億27百万円となりました。特別損益では、主として昨今の地価下落および経済環境の悪化により、不動産評価損・減損損失など、合計146億16百万円の特別損失を計上いたしました。税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比288億98百万円減少の77百万円となり、これに繰延税金資産の取崩しを含む税金費用、少数株主利益を調整した結果、当期純損益は127億87百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

IT

携帯電話における割賦販売の導入にともない販売台数が減少したモバイル事業、半導体市況低迷の影響を受けた電子部品事業においては取扱高が減少し、IT部門の売上高は前連結会計年度比794億89百万円減少の2,766億33百万円となりました。営業利益は、主として電子部品事業の採算悪化にともない、前連結会計年度比11億80百万円減少の69億20百万円となりました。

食品・食糧

食品事業においては、期半ばまでは畜産事業が堅調に推移したものの、その後畜水産品市況が急落したこと、また中国産製品・原料の安全性に対する厳しい見方が継続したことなどから、苦戦を強いられました。食糧事業においては、相場の乱高下はありましたが、安定供給先の確保や取扱高の増加により、堅調に推移いたしました。この結果、食品・食糧部門の売上高は前連結会計年度比380億47百万円増加の3,216億12百万円、営業利益は4億5百万円減少の39億23百万円となりました。

鉄鋼・プラント

鉄鋼事業においては、上期は総じて順調に推移しましたが、下期は世界的金融危機の影響を受け、北米・大洋州向け特殊鋼および南米向け自動車部品の輸出が急速に落ち込みました。一方で、中東向け鋼板の輸出は下期も比較的堅調に推移しました。

プラント事業においては、自動車部品輸出を中心とした輸送機関連取引は比較的堅調でしたが、それ以外につきましては、世界的な景気減速、円高の影響により軟調に推移しました。特に工作機械につきましては、設備投資の大幅な縮小を受け国内・米国での受注が減少したことにより、苦戦を強いられました。その結果、鉄鋼・プラント部門の売上高は前連結会計年度比255億18百万円減少の2,263億42百万円、営業利益は4億66百万円減少の69億95百万円となりました。

ライフサイエンス・エネルギー

ライフサイエンス・エネルギー部門においては、原油相場の下落にともない、売上高は、前連結会計年度比316億75百万円減少の2,847億31百万円となりました。一方で、営業利益は、ライフサイエンス事業が堅調に推移し、前連結会計年度比3億54百万円増加の20億87百万円となりました。

その他

その他事業では、主として当期より連結子会社に移行したアルミリサイクル事業の市況悪化にともない、売上高は前連結会計年度比66億31百万円減少の294億34百万円となりました。営業利益は、アルミリサイクル事業の採算悪化、不動産事業における販売用不動産の売却損にともない、前連結会計年度比19億42百万円減少し、15億65百万円の損失（前期は3億77百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

食糧事業は好調に推移しましたが、半導体関連装置・半導体部品、モバイル事業などのIT部門、工作機械関連事業が下期以降の景気減速ならびに需要減にともない減収となったため、売上高は1兆393億40百万円と前連結会計年度比844億43百万円の減収となりました。営業利益は150億77百万円と前連結会計年度比38億40百万円の減益となりました。

アジア

台湾ならびに香港における半導体部品関連事業が不振であったため、アジアにおける売上高は438億33百万円と前連結会計年度比98億45百万円の減収となりました。営業利益は2億95百万円と前連結会計年度比5億51百万円の減益となりました。

北米

米国現地法人での鉄鋼、車載部品関連ならびに米国工作機械関連会社を中心に、北米での売上高は449億58百万円と前連結会計年度比94億73百万円の減収となりましたが、石油掘削関連鋼材で収益を確保した結果、営業利益は32億93百万円と前連結会計年度比6億64百万円の増益となりました。

ヨーロッパ

ドイツ子会社における車載用オーディオモジュール輸出取引の終焉にともない、欧州での売上高は105億68百万円と前連結会計年度比14億94百万円の減収となりましたが、営業利益は、東欧向け汎用機械関連会社の新規連結効果により1億45百万円と前連結会計年度比12百万円の増益となりました。

その他の地域

豪州現地法人で食糧取引の取扱高が減少したことにより、売上高は55百万円と前連結会計年度比10百万円の減収となりました。営業利益は0百万円と前連結会計年度比23百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による収入と取引資金の減少による資金増加があった一方、有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度末に比べ42億18百万円増加し、786億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益による収入を中心として前連結会計年度より増加し、171億77百万円の資金収入（前連結会計年度では143億8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や貸付金の回収による収入があったものの、国内外の関係会社の設備投資による支出があったことなどにより、3億70百万円の資金支出（前連結会計年度ではLNG権益を保有する関連会社株式の売却により387億99百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き借入金の返済を行い有利子負債の圧縮を進めた結果、106億13百万円の資金支出（前連結会計年度では438億92百万円の支出）となりました。

2【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当連結会計年度における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前期比（％）
輸出	116,625	18.6%
輸入	192,820	+20.3%
海外	174,716	16.0%
国内	654,594	10.6%
合計	1,138,755	8.5%

- (注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業区分別販売状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売状況は、「第5.経理の状況」「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」を参照願います。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な金融危機が实体经济に影響を及ぼした昨年秋以降、急激に悪化しており、今後も引き続き厳しい経済環境が続くものと予想されます。このような環境の急激な変化にも対応できるようなビジネスモデル・経営システムを構築することで「守り」を強めながら、「teamKG120」で掲げている以下の課題について取り組んで参ります。

経営システムの深化

経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレートガバナンスの強化を推進しております。引き続きコンプライアンスの徹底やITシステムを活用した内部統制の充実を図って参ります。

営業推進強化

新規事業開発力の強化や事業投資サポート体制の強化およびBRICSを中心に海外拠点の拡充・整備を進めて参りました。今後さらに資金効率や採算性に留意しつつ、新規事業への投資や既存事業の推進を行って参ります。

グループ経営革新

シナジー効果を極大化すべく、グループ各社と兼松本体との位置づけや役割を明確化するとともに、商流や機能の重複を整理するなど、グループ全体の経営コスト削減と組織再編を継続的に進めることで、グループ総合力の強化を実現して参ります。

当連結会計年度における世界的な景気低迷や市況変動などが業績に影響を与えたことを踏まえ、経営コストの削減を行う一方、従来以上に市況や環境変動リスクへの対応力を高め、資金効率の向上や徹底的な採算見直しによる収益力の向上・利益の確実な積上げを実現し、資本の回復を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、資金（金利）、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進する上で予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に除去することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクとリスク管理体制は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に属する事項等については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動全般に係るリスク

取扱商品の需給・価格変動リスク

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新にともなう陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品等の取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要側の購入意欲の減退等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として顧客へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、株主資本を増減させる可能性があります。

金利変動リスク

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金は一部を除き変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクもあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、給付債務が増加する可能性があります。

市場性のある有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式の保有を行うことがあります。これらには株価変動リスクが存在し、有価証券評価差額を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

貸倒れ・回収遅延リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失をともなう履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

事業投資等に関するリスク

当社グループでは、既存事業の深堀りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行った上で、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを実施し、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状況や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業に

についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

カントリーリスク

当社グループは、国外における取引や投融資を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与した上で限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を与える可能性があります。

法令変更等に関するリスク

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状況や経営成績に影響を与える可能性があります。

訴訟・係争等に関するリスク

当社グループが国内外で事業活動を行う上においては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟や係争が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性がともないます。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理規定を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故などによる情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招く他、被害の規模によっては、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や偶発的事故による商品・設備等の劣化リスク

当社グループは国内外に事務所、倉庫、工場などの拠点を有しております。また、取引を行うにあたっては国内のみならず外国間の貨物の移動が発生することから、輸送中の災害・事故等によって保有する資産が毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があります。

法令遵守・不正行為に関するリスク

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対して我が国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大であった場合には当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) リスク管理について

為替・金利・商品ポジション管理

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として顧客等に転嫁しております。あわせて、為替、金利（資金）、商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案の上、ポジション枠（限度枠）と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮少する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

取引与信管理

国内外の客先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信の他、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を実施することによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時に取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。

安全保障貿易管理

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

自然災害・偶発的事故に対するリスクヘッジ

当社グループが所有する国内外の事務所、倉庫、工場等設備機器ならびに国内外に所有する在庫商品、輸送中の商品に対する自然災害や偶発的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。

情報セキュリティ

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理規定を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一した規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるための体系的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

コンプライアンス

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、社員にコンプライアンス意識を周知徹底するためのコンプライアンスマニュアルを整備し、社内ホットライン制度も導入しております。

オペレーション管理

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革（Business Process Re-engineering = BPR）を実施し、受渡業務以降の全ての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

また、当期より適用となった内部統制報告制度に合わせ、営業フローに加えて全社的な業務プロセスを見直し、業務統制を行っております。

(3) 中期経営計画について

当社グループは、「スピード感溢れる拡大均衡」を成長戦略のコンセプトとして、平成20年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画「teamKG120」を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講ずることができなかつた場合など、様々な要因によって、変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は5億24百万円で、ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の経験やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態および経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。

当社グループにおける重要な会計方針および見積りは以下のとおりであります。以下の項目は、多くの不確実な要素が存在する状況において、もっとも適切と考えられる前提条件、情報を通じて実施しておりますが、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

債権の評価、貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権などの特定の債権については、個別に担保の処分見込額や保証による回収見込額の回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

有価証券および出資金等の評価

長期的な取引関係の維持、国内外における事業戦略の一環として保有する有価証券は保有目的に基づき適切に分類し、評価を実施しております。時価のあるその他有価証券は、主として決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により評価しておりますが、投資先の財務内容が著しく悪化し、回復の見込みがないと判断した場合には減損処理を行っております。なお減損の判断に当たっては、投資先の財政状態に加えて、投資先の属する業界や所在地国・地域などの要因も考慮しております。

たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産の評価方法については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、個別物件毎に評価額を見積り、簿価の切下げを行っております。

固定資産の減価償却の方法と固定資産の減損

減価償却の方法は、建物および賃貸用固定資産を除く有形固定資産については主として定率法、建物、賃貸用固定資産および無形固定資産に関しては定額法を採用しており、耐用年数は原則として法人税法の規定によっております。リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、収益性の低下した固定資産等について、その計上価額を適切に評価するために、保有目的に基づき、あるいは事業用資産であれば独立したキャッシュ・フローまたは管理会計上の区分により、資産のグルーピングを行い、減損の判定を行っております。評価にあたっては、遊休資産および処分予定の資産については正味売却価額、賃貸用不動産を含む事業用資産については正味売却価額あるいは将来キャッシュ・フローを当社グループの資本コストで割引くことにより算定される使用価値のいずれか高い方でっており、減損処理を行った場合は、減損後の簿価に対して当初の耐用年数に応じた減価償却を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、一時差異および税務上の繰越欠損金について、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産は、合理的に見積った将来の課税所得やタックスプランニングに基づき、スケジュールされた将来減算一時差異の金額から算定されており、その実現性・回収性には問題がないと判断しております。ただし、算定した金額は将来の課税所得の見込額が変動した場合やタックスプランニングの進捗状況によって変化し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の子会社では確定拠出年金制度を設けております。退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しており、制度変更等にもなう過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

退職給付債務や退職給付費用の見積りに当たっては、割引率、退職率、死亡率、昇給率および制度資産の期待収益率などの年金数理計算の前提条件が含まれており、これらの前提条件が変化した場合には、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

売上高は1兆1,387億55百万円となり、前連結会計年度の1兆2,440億20百万円から1,052億65百万円の減収となりました。食品・食糧部門は増収となりましたが、IT部門をはじめとした他の部門については、世界的な景気後退の影響を受けたことにより、全体では売上高が減少しました。

売上総利益

売上高の減少にともなう、売上総利益も減少となりました。売上総利益は862億92百万円となり、前連結会計年度比40億35百万円の減益となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は672億64百万円となり、前連結会計年度の677億21百万円から4億57百万円減少いたしました。

営業利益

この結果、営業利益は190億27百万円となり、前連結会計年度比35億78百万円の減益となりました。世界的な景気減速にともなう工作機械事業の悪化と、年度後半以降において電子部品事業、畜水産事業、アルミリサイクル事業が急速な環境悪化の影響を受けたことによるものです。

営業外収支

営業外収支は58億99百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ20億41百万円の悪化となりました。有利子負債減少により利息収支が改善した一方で、持分法による投資損失を計上したことによるものです。

経常利益

この結果、経常利益は131億27百万円となり、前連結会計年度比56億20百万円の減益となりました。

特別損益

特別損益は130億50百万円の損失となり、前連結会計年度比232億78百万円の悪化となりました。投資有価証券売却益などで15億66百万円の特別利益を計上した一方で、減損損失、特定事業用資産評価損、特定事業債権貸倒引当金繰入額など、146億16百万円の特別損失を計上しております。

当期純損益

繰延税金資産の取崩しにともなう法人税等調整額67億37百万円の計上を含む税金費用を調整した結果、当期純損益は127億87百万円の損失となりました。

(3) 次連結会計年度における見通し

次期の世界経済は、日米欧のみならず新興国の成長も急減速するという世界同時不況の様相を呈しており、今後も厳しい経済環境が続くと予想されます。また、原油価格や商品価格についても、不安定な動きが続くものと見られ、各国とも様々な景気対策や金融政策を打ち出しておりますが、その効果が現れ世界経済が回復に向かうまでには、時間を要すると思われ、わが国経済も世界同時不況の影響は避けられず、当面は企業収益の改善や個人消費の回復を見込むことは難しいと考えております。

このような環境の中、当社は「実業型商社」としての機能強化を図り、付加価値創造を実践することをビジョンとして掲げ、3ヵ年の中期経営計画「teamKG120」（平成19年4月～平成22年3月）を推進しておりますが、中期経営計画策定時に前提としていた経済環境と、現状の経済環境が想定を超えるスピードで大きく乖離しており、従来掲げておりました数値目標は達成困難な状況となりました。しかしながら、基本方針および定性的な目標については不変とし、継続的に追求して参ります。また、各事業における重点分野への一段の注力とともに、不振事業の収益性の精査および更なる経営コスト削減を推進することによって、最終黒字転換を図って参ります。

平成22年3月期の業績見通しに関しましては、連結売上高は当連結会計年度を約1,388億円下回る1兆円の見通しとしております。営業利益は、当連結会計年度比18.5%減益の155億円を見込み、経常利益は、当連結会計年度比12.4%減益の115億円といたします。当連結会計年度に計上した減損損失等の特別損失や繰延税金資産の取崩しなど一過性の要因がなくなることにより、当期純利益は50億円を見込んでおります。

業績見通しの主な前提としては、対ドル円レートを90円、対ユーロ円レートを110円、金利水準は平成21年3月末の各金利水準から横這いを見込んでおります。

なお、ここに記載いたしました業績見通しは、有価証券報告書提出日現在における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。したがって、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

IT

半導体装置、電子部品事業では、下半期以降の需要回復に期待しており、引き続き日系顧客の海外移管支援やSCM体制の構築等のサービスをご提供して参ります。また、二輪・四輪向け車載部品やプリンタ関連事業では、培ったノウハウの「横展開」を図り、欧州・東南アジア・中国・インド向けに注力して参ります。

モバイル事業では、個人顧客向けの新規需要が頭打ちである一方、法人向けビジネスに注力し収益の確保を目指します。また、国内モバイルインターネット事業では、モバイルコンテンツ・モバイルコマース・モバイル広告・モバイルソリューションの各事業領域において展開を継続して参ります。ソリューション事業では、コスト競争による低価格化が進み厳しい外部環境が継続する中、インフラ構築・保守サービスといった高付加価値ビジネスに注力することで収益の確保を図ります。

食品・食糧

食品事業では、内外における原料調達・加工工場の拡充、および国内販売の強化を図り、川上から川下までの一貫体制を一層強化し、拡販に努めて参ります。また、近年注力して参りました調理食品・惣菜・飲料原料等の中食・外食産業との取引は着実に成果があがっており、引き続きグループ会社との協業を強化し、更なる取引拡大を目指します。

畜水産事業・穀物・飼料関連事業では、「安定・安価」を追求するとともに、従来以上にマーケティングに力を入れ、当社のオリジナルブランドとして市場で認知される商品の販売に注力して参ります。なお、前期不振に陥りました水産事業につきましては、従来の原料販売から、寿司ネタなど加工度の高い商品の販売に主軸を移し、収益構造の転換を図ります。

鉄鋼・プラント

鉄鋼事業では、中国コイルセンター事業や中東向け鋼板取引等、既存商権での収益確保を図る一方で、引き続き新規商材の開発に注力して参ります。鑄鍛造品取引においては、得意の自動車産業向け駆動系部品に加え、薄肉鑄物製品等の非自動車案件にも注力していく所存です。国内の鋼板取引では、市場動向に注意を払いながら生産効率および販売力の向上を目指します。

プラント事業では、自動車関連部品取引、船用機材パッケージディール等、既存主力分野の維持・拡大を図るとともに、中東向け石油化学プラント関連機器輸出取引の拡大、アジアにおける地熱発電案件の新規受注成約を目指します。工作機械・産業機械事業については、引き続き厳しい受注環境が予想される中、既存事業の拡大、環境対策・新エネルギー等の幅広いニーズに対応することにより収益確保を図ります。

ライフサイエンス・エネルギー

エネルギー事業では、国内での石油製品取引においてタンクオペレーションの効率化、ガソリンスタンドを運営する子会社とのグループ体運営による、石油製品取り扱いシェアアップによる収益拡大を目指します。また新規事業としては、地球環境問題への関心が高まる中、新エネルギー開発事業の展開を図ります。

ライフサイエンス事業では、環境・健康・医療をキーワードに、メーカーの生産機能・商品開発力を拡充し、個別事業の成長を実現いたします。具体的には、代替エネルギーとしての太陽電池需要の増大を背景に、太陽電池塗膜剤の生産・販売事業の拡充、関連商材の新規開発・事業化に注力するとともに、中国・東南アジアを中心に遮熱塗料事業の海外展開を図ります。

その他

その他事業では、当連結会計年度に発生した販売用不動産の売却損、アルミリサイクル事業における市況悪化にともなう損失の顕現といった特殊要因が一巡したことから収益の改善を見込みます。引き続きコスト削減、在庫管理の徹底を行い、更なる収益改善を図ります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における財政状態の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、下期減速したものの営業収入と取引資金の減少から171億77百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として設備投資等により3億70百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済により106億13百万円の支出となったため、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比42億18百万円増加の786億55百万円となりました。

資金調達

新中期経営計画「teamKG120」における財務戦略として有利子負債の削減を掲げておりますが、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローによる収入をもとに、手元流動性を確保する一方で、残りを有利子負債の削減に充ちいたしました。その結果、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は1,345億82百万円と、前連結会計年度末に比べ143億62百万円減少いたしました。

純資産

純資産につきましては、当連結会計年度において不動産関連で評価損および減損損失など多額の特別損失を計上したこと、また繰延税金資産の取崩しを含む税金費用が膨らんだことや評価・換算差額等の悪化などにより、純資産合計は前連結会計年度末比202億4百万円減少の420億35百万円となりました。

次連結会計年度以降における財政状態の見通し

次期における営業キャッシュ・フローは、最終黒字転換を見込むなど、収入増加を見込んでおります。また、当連結会計年度において1,345億82百万円へと減少したネット有利子負債は、平成22年3月期においても、1,250億円と引き続き減少を見込みます。一方、当連結会計年度において特別損失処理により毀損した自己資本は、利益の積上げにより増加し、期間収益による純資産の積み上げと合わせ、財務レバレッジの一層の改善を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産			合計
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	331	48	- (-)	32	412	550 [42]	(注) 1.
築地オフィス (東京都中央区)	IT	その他設備	16	38	- (-)	-	55	168 [12]	(注) 2.

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	摘要	
				建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産			合計
兼松コミュニ ケーションズ株	神田店 (東京都 千代田区) 他110店舗	IT	移動体通信 端末等販売 設備	960	117	192 (1)	-	1,270	307 [832]	(注) 3.
兼松アグリ テック株	久喜工場 (埼玉県 久喜市) 他1カ所	食品・食糧	飼肥料製造 設備	306	533	149 (24)	-	988	16 [1]	(注) 4.
(株)兼松ケー ジーケイ	東京本社 (東京都 練馬区)	鉄鋼・ プラント	その他設備	714	41	234 (0)	-	991	103 [-]	
兼松ペトロ 株	佐原給油所 (茨城県 稲敷市) 他37カ所	ライフサイ エンス・ エネルギー	給油所設備	319	77	1,026 (11)	11	1,435	83 [256]	(注) 5.
兼松油槽株	小倉油槽所 (北九州市 小倉北区) 他3カ所	ライフサイ エンス・ エネルギー	オイル・L PGタンク	303	468	3,335 (95)	-	4,107	24 [3]	
カネマツ トップ株	トップモー ル稲沢 (愛知県 稲沢市)	その他	賃貸用設備	1,075	-	187 (31)	-	1,262	- [-]	(注) 6.

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計		
Kanematsu USA Inc.	ニューヨー ク本店 (New York, U.S.A.)	全社	その他設備	78	23	- (-)	0	102	21 [1]	(注) 7.

- (注) 1. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は666百万円であります。
 2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は170百万円であります。
 3. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,027百万円であります。
 4. 子会社である(株)ケーターおよび平成飼料(株)に賃貸中であります。
 5. 土地の一部を賃借しており、賃借している土地面積は36千㎡、年間賃借料は239百万円であります。
 6. (株)ケーヨー他に賃貸中であり、建物及び構築物1,075百万円は、連結貸借対照表上、賃貸用固定資産に計上して
 しております。
 7. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は24百万円であります。
 8. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京、大阪各証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1,2,3,4	67,149	413,027	5,053	27,501	5,001	25,947
平成17年5月1日 (注)5	6,261	-	-	-	659	-
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)6	3,211	422,501	279	27,781	279	26,887

(注)1. 新株予約権の行使

発行株式数：4,736千株

発行価格：168.9円

資本組入額：402百万円

2. 新株予約権の行使

発行株式数：5,710千株

発行価格：157.6円

資本組入額：451百万円

3. 新株予約権の行使

発行株式数：56,385千株

発行価格：147.2円

資本組入額：4,172百万円

4. 新株予約権の行使

発行株式数：316千株

発行価格：174円

資本組入額：27百万円

5. メモレックス・テレックス(株)を完全子会社化するための株式交換(交換比率：同社株式1株につき当社株式0.55株の割合)にともなう新株発行による増加

6. 新株予約権の行使

発行株式数：3,211千株

発行価格：174円

資本組入額：279百万円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	36	494	112	13	32,065	32,761	-
所有株式数(単元)	-	115,363	5,471	42,232	52,057	80	203,702	418,905	3,596,010
所有株式数の割合(%)	-	27.54	1.30	10.08	12.43	0.02	48.63	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,150,267株は、「個人その他」に1,150単元および「単元未満株式の状況」に267株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元および300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,743	6.32
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,298	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,582	2.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	12,460	2.94
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	11,612	2.74
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,375	1.74
兼松日産農林(株)	東京都千代田区麹町3丁目2番地	6,239	1.47
大王製紙(株)	愛媛県四国中央市三島紙屋町2丁目60番地	4,510	1.06
ピクテアンドシエ (常任代理人 (株)三井住友銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1227 CAROUGE, SWITZERLAND (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	3,924	0.92
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	3,713	0.87
計		102,456	24.25

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G、信託口)および日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 兼松日産農林(株)が所有している株式については、会社法第308条第1項および会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,150,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 9,497,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 408,258,000	408,258	同上
単元未満株式	普通株式 3,596,010	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	-	-
総株主の議決権	-	408,258	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町119番地	1,150,000	-	1,150,000	0.27
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麹町3丁目2番地	6,239,000	-	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪市中央区淡路町4丁目2番15号	2,578,000	-	2,578,000	0.61
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町17番地2	680,000	-	680,000	0.16
計		10,647,000	-	10,647,000	2.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	492,996	53,649,815
当期間における取得自己株式数	7,264	614,341

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	388,373	66,234,927	2,323	363,268
保有自己株式数	1,150,267	-	1,155,208	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の受渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことが基本と考えております。

当社は、会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当に関する事項については、取締役会での決議による旨を定款にて定めております。また、同様に中間配当および期末配当の基準日を、それぞれ毎年9月30日および3月31日とする旨を定款にて定めており、取締役会の決議による年2回の配当を原則としております。

なお、当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことにとともに、利益剰余金が欠損となったことから、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	235	299	285	257	170
最低(円)	141	136	165	121	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	102	100	91	99	95	87
最低(円)	60	69	75	88	72	71

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	監査室担当	浜川 雅春	昭和20年4月6日	昭和44年7月 ㈱東京銀行入行 ㈱東京三菱銀行ニューヨーク支店長 兼 ケイマン支店長を経て 平成8年6月 同行取締役就任 平成12年6月 同行常務取締役就任 平成13年4月 同行常務取締役 兼 ㈱三菱東京フ ナンシャル・グループ取締役就任 平成14年6月 同行常務執行役員就任 平成16年6月 同行常務執行役員退任 当社取締役副社長、社長補佐、監査 室、関連事業、不動産事業、エネル ギー部門担当 平成19年6月 取締役会長、監査室、関連事業担当 平成20年6月 現職就任	(注)2	37
代表取締役 取締役社長		三輪 徳泰	昭和21年9月17日	昭和44年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社航空機部長、電子機器・半 導体本部長を経て 平成11年6月 取締役、電子機器・半導体本部長 平成13年6月 常務取締役、I T部門(半導体部、半 導体装置部、航空機部、統括室)、人 事担当 平成15年6月 取締役副社長、社長補佐、監査室、不 動産事業、事業管理、ライフサイエン ス・エネルギー部門担当 平成16年6月 取締役社長(現職)	(注)2	34
専務取締役	職能統括、繊維、 関連事業、シス テム企画、リス ク管理、法務、不 動産事業担当	重元 和夫	昭和25年4月16日	昭和48年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社経理部長を経て 平成12年6月 取締役、財務副担当、主計部長 平成15年6月 常務取締役、経理、人事、総務、システ ム開発担当 平成20年6月 専務取締役、繊維、関連事業、システ ム企画担当、経営企画室長、広報室長 平成21年6月 現職就任	(注)2	26
常務取締役	ライフサイエン ス・エネルギー 部門、業務、事業 推進、EMS推 進担当	佐藤 仁美	昭和23年11月5日	昭和47年4月 ㈱第一勧業銀行入行 営業第五部部长、㈱みずほコーポ レート銀行台北支店支店長を経て 平成15年7月 国際業務管理部付審議役 平成16年6月 当社顧問を経て取締役、リスク管理、 法務、業務、I S O推進担当 平成19年6月 常務取締役、ライフサイエンス・エ ネルギー部門、業務、E M S推進担当 平成20年6月 現職就任	(注)2	20
常務取締役	食品・食糧部門 担当	鈴木 達夫	昭和25年8月6日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社飼料酪農部長、食糧本部長、 食料部門担当役員補佐、兼松アグリ テック㈱取締役副社長を経て 平成17年1月 当社執行役員、アグリカンパニーカン パニープレジデント 平成17年6月 取締役、アグリカンパニーカンパ ニープレジデント 平成18年6月 取締役、食糧部門担当 平成21年6月 常務取締役、食品・食糧部門担当 (現職)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄鋼部門、人事、 総務、運輸保険 担当 大阪支社長	下嶋 政幸	昭和26年8月6日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 I T統括室長、兼松米国会社取締役 社長を経て 平成18年6月 取締役、プラント部門担当 平成21年6月 常務取締役、鉄鋼部門、人事、総務、運 輸保険担当、大阪支社長（現職）	(注)2	30
取締役	経営企画、財務、 主計、C S R推 進準備、営業経 理、インターナ ルコントロール 担当	田畑 豊	昭和27年11月20日	昭和51年4月 ㈱三菱銀行入行 国際業務部次長、㈱東京三菱銀行シ ンガポール支店副支店長を経て 平成11年6月 営業審査部次長 平成15年6月 当社顧問を経て取締役、経営企画室 長、繊維担当 平成21年6月 現職就任	(注)2	18
取締役	デバイスカンパ ニーカンパ ニープレジデ ント	梨本 文彦	昭和28年4月3日	昭和51年4月 兼松セミコンダクター㈱入社 平成2年3月 同社取締役就任 平成7年10月 同社常務取締役就任 平成9年4月 同社専務取締役就任 平成10年4月 同社取締役副社長就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年4月 兼松デバイス㈱専務取締役就任、セ ミコンダクターカンパニープレジデ ント 平成15年10月 当社執行役員、デバイスカンパニー カンパニープレジデント 平成16年6月 取締役、デバイスカンパニーカンパ ニープレジデント（現職）	(注)2	16
取締役	プラント部門担 当	村尾 哲朗	昭和27年4月3日	昭和51年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社人事部長、輸送機部長、 プラント部門担当役員補佐を経て 平成21年6月 取締役、プラント部門担当（現職）	(注)2	14
取締役	I T部門担当	田村 裕一	昭和31年6月15日	昭和54年4月 兼松江商株式会社入社 兼松台湾会社社長、東京本社関連事 業部長を経て 平成21年6月 取締役、I T部門担当（現職）	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		新納 善郎	昭和24年12月6日	昭和49年4月 農林中央金庫入庫 同庫ニューヨーク支店長を経て 平成13年6月 同庫開発投資部部長 平成15年6月 協同リース㈱常務取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役退任、当社監査役 (常勤)（現職）	(注)3	17
監査役 (常勤)		入江 健二	昭和27年6月4日	昭和50年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社食品第二部長、食品第一部 長、兼松欧州会社取締役社長、兼松ド イツ会社取締役社長、兼松食品㈱取 締役社長、カネレイ㈱取締役社長、 ニッポン食品㈱取締役社長、当社食 品部門担当役員補佐を経て 平成19年6月 取締役、食品部門担当 平成21年6月 当社監査役（常勤）（現職）	(注)4	19
監査役 (非常勤)		山田 洋之助	昭和34年5月2日	平成元年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所（現長島・大 野・常松法律事務所）入所 平成元年10月 山田法律事務所入所 平成17年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所入所 平成18年6月 当社監査役（現職）	(注)5	1
監査役 (非常勤)		天草 晴吉	昭和21年1月1日	昭和40年4月 大福機工㈱入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社専務取締役就任 平成18年4月 同社代表取締役副社長（現職） 平成19年6月 当社監査役（現職）	(注)5	5
計						269

- (注) 1. 監査役新納善郎氏、山田洋之助氏および天草晴吉氏は、社外監査役であります。
 2. 取締役の任期は平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 3. 監査役新納善郎氏の任期は、平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

- 4 . 監査役入江健二氏の任期は、平成21年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間であります。
- 5 . 監査役山田洋之助氏および天草晴吉氏の任期は、平成19年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。株主、顧客・取引先、従業員などの全てのステークホルダーに評価され、企業価値を高めることを目的としてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

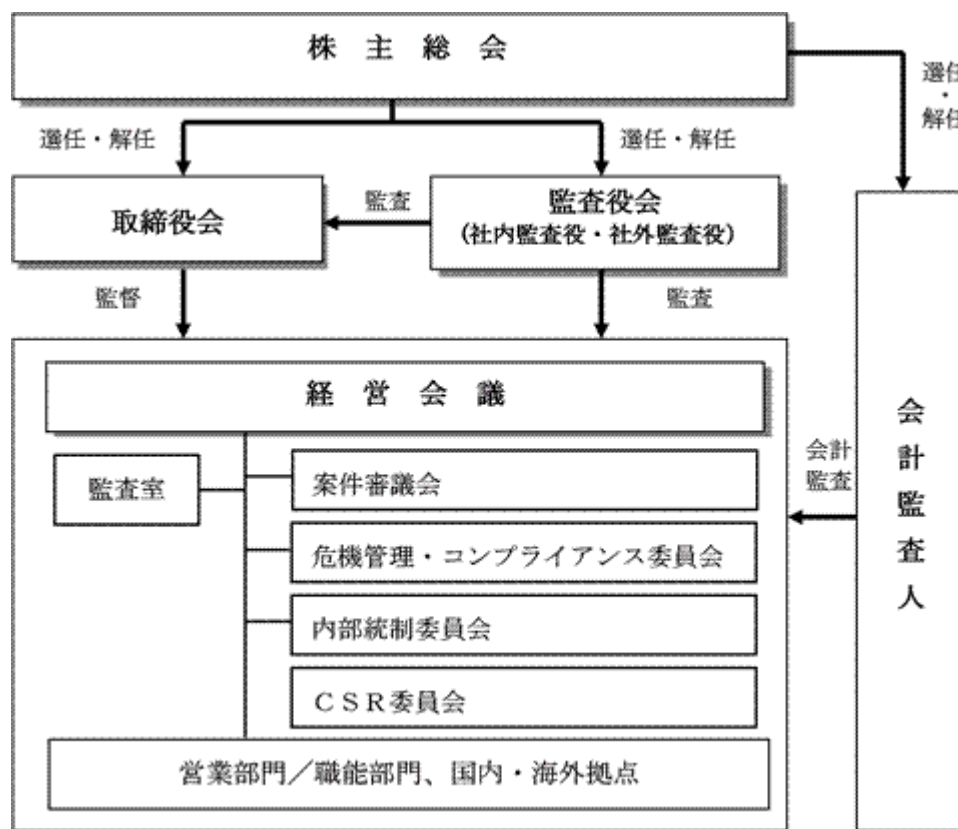
会社の機関の内容

当社では、原則1ヵ月に1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役会では、法令または定款に定める事項の他、基本的な営業方針、全社的な長期計画、短期計画の決定、業績の検討などを行っております。また、意思決定の迅速化と機動的経営の実現のため、取締役全員で構成される経営会議を原則毎週開催し、業務執行の指揮、指導にあっております。また、経営会議に付議される重要案件を事前に審議するため、案件審議会を毎週開催しているほか、平成20年7月には執行役員制度を導入いたしました。

取締役の任期は、経営環境の変化に適切に対応するため1年としております。

なお、当社は監査役会設置会社となっており、監査役・監査役会が独立の機関として、取締役の職務の執行を監査する体制としております。社外監査役3名を含む4名の監査役は、取締役および従業員から適宜業務執行についての報告を受けるとともに、取締役会に加え、経営会議、案件審議会、危機管理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、その他重要会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（平成21年6月25日現在）は、次のとおりです。



企業グループとしての取組

当社グループでは、年に2回およびその他随時、グループ企業のトップマネジメントが集まるグループ会社社長会を開催し、当社グループ全体の経営に関する情報を共有することで、コーポレート・ガバナンスの相互理解と共通認識の徹底を図っております。

適時開示に関する考え方

株主をはじめとする全てのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、経営に関する重要な情報を迅速かつ的確に情報開示することによって、適正かつ透明性の高い経営を推進して参ります。

金融商品取引所への適時開示の他、ホームページ上での株主、投資家向けの情報開示および年2回の定期的な機関投資家・アナリスト向け会社説明会などのIR活動も積極的に推進しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループに内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しております。

- ・情報管理につきましては、会計帳簿および貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約書および財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存および廃棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、社内ネットワーク利用規定を定め情報セキュリティの強化を図っております。
- ・業務上発生しうるリスクに対しては、職務権限規定に基づきそれぞれの担当部署が、社内規定や施行細則、業務のしおりを策定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っております。
ビジネスリスクに関する判断・決定については、職務権限規定に基づいた体制を構築しており、主要な投融資の実行・継続・撤退等については案件審議会で、各種リスクの見地から総合的な検討を行っております。
- ・財務報告に係る内部統制については、当社グループの内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進めるため、内部統制委員会を設置しております。また、当期より適用された金融商品取引法に定める内部統制報告制度を踏まえ、平成19年4月に策定した「当社グループの内部統制取り組み方針」（J-SOX実行プラン）に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備・運用・評価・改善を行っております。なお、評価については、独立した評価部門である監査室が担当し、全社的な内部統制の状況および重要な事業拠点における業務プロセスの評価を実施いたしました。その結果重要な欠陥は存在せず、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効との評価を行っております。
- ・コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性に鑑み、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。コンプライアンスマニュアルを整備し、経営トップから全従業員までに周知徹底しております。また、危機管理・コンプライアンス委員会への情報集中を一段と強化し、直接報告・相談できるホットライン制度も導入しております。
- ・「企業の社会的責任」（CSR）を重視する当社の経営姿勢を一層明確にすべく、平成20年5月にはCSR委員会を設置しました。続いて、12月には専担部署としてCSR推進準備室を新設し、全社的な取り組みを強化しております。社会貢献、コンプライアンス、環境保全などCSRを巡る様々な課題に対して、必要に応じて全社的な活動方針を立案し、CSR推進に関するPDCAサイクルの強化を図っております。
- ・反社会的勢力排除については、当社では行動基準のひとつに「市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨む」ことを掲げております。また、反社会的勢力排除に向けて、警視庁管内特殊暴力防止対策委員会に所属し情報を共有することにより平素から連携を密にし、さらに反社会勢力より不当な要求を受けた場合に備えて、総務部を全社的対応・情報集約部署と位置付け、警察や弁護士等の外部機関と連携して対応する体制を整備しております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査室（平成21年6月25日現在10名）が、当社およびグループ会社を対象とした内部監査を実施し、会計記録の適正性を期するとともに、業務の有効性および効率性の向上を支援するため、改善および統制活動を評価、監視しております。

監査室は、監査役と定期的な会合を持ち、監査計画の説明、実施状況の報告など緊密な連携を保ち、内部監査の実効性の確保を図っております。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役4名による監査役会で承認された監査方針および計画に基づき、各監査役がコンプライアンスの対応、リスク管理体制を含む取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査人は、監査役に対し監査計画の報告を行い、定期的に会計監査の実施状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題についての意見交換を実施することで、情報の共有化を図っております。なお、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役の事前承認を得る体制としております。

当社は会計監査人にあらた監査法人を選任しており、会計監査業務を執行したあらた監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 小澤 元秀
 - 指定社員 業務執行社員 友田 和彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 11名 会計士補等 16名 その他 10名

社外監査役との関係

当社の社外監査役である新納善郎氏、山田洋之助氏、天草晴吉氏の各氏と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、山田洋之助氏は弁護士として当社関係会社からの法律顧問および訴訟委任を受託しており、顧問料および訴訟委任については一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	支給人員(人)	報酬等の額(百万円)
取締役	11	251
監査役 (うち、社外監査役)	5 (3)	47 (26)
計	16	298

- (注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務取締役の給与相当額12百万円を含んでおりません。
2. 株主総会決議による取締役の報酬額は月額25百万円以内であります。
(平成15年6月27日 第109回定時株主総会決議)
株主総会決議による監査役の報酬額は月額7百万円以内であります。
(平成16年6月29日 第100回定時株主総会決議)
3. 報酬等の額には役員退職慰労引当金繰入額63百万円が含まれております。
4. 上記報酬等の額のほかに、社外監査役1名に対し、子会社より役員報酬として4百万円を支給しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役である新納善郎氏、山田洋之助氏および天草晴吉氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

(5) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	135	0
連結子会社	-	-	160	-
計	-	-	295	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKanematsu USA Inc.および大連保税區兼松工貿有限公司は、当社の監査を行っているあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として77百万円、非監査証明業務に基づく報酬として10百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外拠点の税務申告等にもなる合意された手続業務に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容および監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などをふまえた検討を行い、監査役会の同意を取得の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 74,758	3 79,025
受取手形及び売掛金	3 188,605	3 144,470
リース投資資産	-	301
有価証券	14	3 15
たな卸資産	71,860	1 60,241
短期貸付金	3,153	2,772
繰延税金資産	5,573	2,021
その他	39,348	28,221
貸倒引当金	1,007	772
流動資産合計	382,307	316,296
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産	9,380	-
減価償却累計額	4,090	-
貸貸用固定資産(純額)	3 5,289	3 2,938
建物及び構築物	14,461	-
減価償却累計額	9,047	-
建物及び構築物(純額)	3 5,414	3 5,390
機械、運搬具及び工具器具備品	26,950	-
減価償却累計額	20,225	-
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	6,725	6,883
土地	3 17,575	3 14,714
リース資産(純額)	-	168
建設仮勘定	47	-
有形固定資産合計	35,052	2 30,094
無形固定資産		
のれん	158	-
その他	2,781	2,054
無形固定資産合計	2,939	2,054
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 47,521	3, 4 37,893
長期貸付金	14,280	13,448
固定化営業債権	20,332	19,409
繰延税金資産	17,208	14,837
その他	10,919	9,115
貸倒引当金	27,104	28,221
投資その他の資産合計	83,156	66,482
固定資産合計	121,149	98,631
資産合計	503,456	414,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,594	92,211
輸入荷為替手形	25,205	14,257
短期借入金	3, 8 89,080	3 103,534
リース債務	-	152
未払法人税等	2,381	2,282
繰延税金負債	-	1
その他	43,062	36,906
流動負債合計	291,323	249,344
固定負債		
長期借入金	3 134,622	3 110,073
リース債務	-	345
繰延税金負債	173	283
退職給付引当金	4,329	2,860
債務保証損失引当金	82	-
訴訟損失引当金	553	610
役員退職慰労引当金	689	681
負ののれん	-	92
その他	3 9,442	3 8,601
固定負債合計	149,894	123,548
負債合計	441,217	372,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,644
利益剰余金	9,556	3,786
自己株式	645	632
株主資本合計	64,336	51,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,576	891
繰延ヘッジ損益	912	173
土地再評価差額金	5 58	5 58
為替換算調整勘定	19,470	25,409
評価・換算差額等合計	18,749	26,070
少数株主持分	16,651	17,099
純資産合計	62,239	42,035
負債純資産合計	503,456	414,928

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,244,020	1,138,755
売上原価	1,153,692	¹ 1,052,463
売上総利益	90,327	86,292
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	26,036	26,069
退職給付費用	1,549	1,579
業務委託費	8,925	8,314
貸倒引当金繰入額	521	391
その他	30,688	30,909
販売費及び一般管理費合計	² 67,721	² 67,264
営業利益	22,605	19,027
営業外収益		
受取利息	1,479	1,063
受取配当金	1,158	762
持分法による投資利益	1,085	-
その他	1,422	1,408
営業外収益合計	5,145	3,234
営業外費用		
支払利息	6,765	5,464
持分法による投資損失	-	773
その他	2,238	2,895
営業外費用合計	9,004	9,134
経常利益	18,747	13,127
特別利益		
有形固定資産売却益	164	67
投資有価証券売却益	15,460	1,017
貸倒引当金戻入額	381	481
特別利益合計	16,006	1,566
特別損失		
固定資産処分損	429	303
減損損失	³ 766	³ 5,416
投資有価証券売却損	209	146
投資有価証券評価損	305	687
たな卸資産評価損	-	558
関係会社整理損	1,723	35
特定事業用資産評価損	835	⁴ 4,622
関係会社貸倒引当金繰入額	175	9
貸倒引当金繰入額	-	80
特定事業債権貸倒引当金繰入額	872	2,557
訴訟損失引当金繰入額	20	57
特別退職金	-	142
過年度役員退職慰労引当金繰入額	440	-
特別損失合計	5,778	14,616
税金等調整前当期純利益	28,975	77

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,439	4,507
法人税等調整額	2,905	6,737
法人税等合計	8,344	11,244
少数株主利益	1,614	1,619
当期純利益又は当期純損失()	19,016	12,787

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
前期末残高	27,646	27,644
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	27,644	27,644
利益剰余金		
前期末残高	9,496	9,556
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	527
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	19,016	12,787
自己株式の処分	-	29
連結範囲の変動	1	-
年金債務調整額	2 34	-
当期変動額合計	19,053	12,816
当期末残高	9,556	3,786
自己株式		
前期末残高	627	645
当期変動額		
自己株式の取得	33	53
自己株式の処分	15	66
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	0
当期変動額合計	18	13
当期末残高	645	632
株主資本合計		
前期末残高	45,303	64,336
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	527
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	19,016	12,787
自己株式の取得	33	53
自己株式の処分	12	37
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	0
連結範囲の変動	1	-
年金債務調整額	2 34	-
当期変動額合計	19,032	12,803
当期末残高	64,336	51,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,853	1,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,277	2,468
当期変動額合計	2,277	2,468
当期末残高	1,576	891
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	112	912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,025	1,086
当期変動額合計	1,025	1,086
当期末残高	912	173
土地再評価差額金		
前期末残高	58	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	58	58
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,368	19,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,102	5,938
当期変動額合計	3,102	5,938
当期末残高	19,470	25,409
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,344	18,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,404	7,320
当期変動額合計	6,404	7,320
当期末残高	18,749	26,070
少数株主持分		
前期末残高	15,807	16,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	447
当期変動額合計	843	447
当期末残高	16,651	17,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	48,767	62,239
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	527
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	19,016	12,787
自己株式の取得	33	53
自己株式の処分	12	37
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
連結範囲の変動	1	-
年金債務調整額	2 34	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,560	6,873
当期変動額合計	13,471	19,676
当期末残高	62,239	42,035

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,975	77
減価償却費	3,304	3,232
貸倒引当金の増減額（ は減少）	547	537
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,000	1,343
受取利息及び受取配当金	2,638	1,825
支払利息	6,765	5,464
持分法による投資損益（ は益）	1,085	773
固定資産処分損益（ は益）	264	236
減損損失	766	5,416
投資有価証券売却損益（ は益）	15,251	871
投資有価証券評価損益（ は益）	305	687
貸倒引当金戻入額	381	481
関係会社整理損	1,723	35
特定事業用資産評価損	835	4,622
関係会社貸倒引当金繰入額	175	9
特定事業債権貸倒引当金繰入額	872	2,557
訴訟損失引当金繰入額	20	57
過年度役員退職慰労引当金繰入額	440	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,314	43,975
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,695	6,306
仕入債務の増減額（ は減少）	8,034	49,045
その他	5,963	4,987
小計	24,188	25,410
利息及び配当金の受取額	3,234	1,767
利息の支払額	6,848	5,471
法人税等の支払額	6,266	4,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,308	17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	28	75
有形固定資産の取得による支出	1,948	3,121
有形固定資産の売却による収入	1,626	624
無形固定資産の取得による支出	698	490
投資有価証券の取得による支出	1,383	179
投資有価証券の売却による収入	28,579	1,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 4,768	-
清算配当による収入	559	-
貸付けによる支出	5,381	2,543
貸付金の回収による収入	11,344	3,362
その他	1,303	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,799	370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	27,838	3,321
長期借入れによる収入	35,843	14,905
長期借入金の返済による支出	51,699	28,281
少数株主からの払込みによる収入	160	100
その他	358	659
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,892	10,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	2,667
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,959	3,525
現金及び現金同等物の期首残高	65,471	74,437
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7	692
現金及び現金同等物の期末残高	74,437	78,655

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 80社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規設立、重要性の増加等により新たに2社を連結の範囲に含め、清算、売却等により13社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、26社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社26社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 89社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規設立、重要性の増加等により新たに13社を連結の範囲に含め、合併、清算、売却により4社を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、13社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 20社 非連結子会社26社のうち20社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade Aries Power Equipment なお、当連結会計年度において、清算、合併、売却等により5社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 非連結子会社13社のうち7社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade なお、当連結会計年度において、重要性の増加による連結子会社への移行および清算により13社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 27社 関連会社34社のうち27社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>(会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ 兼松繊維 Century Textile Industry</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式の売却にともなう持分比率の変動により1社に対する投資について新たに持分法を適用し、売却等により10社、清算により1社の計11社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社7社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 28社 関連会社35社のうち28社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>(会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ 兼松繊維 Century Textile Industry</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式の取得により1社に対する投資について新たに持分法を適用いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社7社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他 27社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、32社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 27社		<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kanematsu USA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu GmbH</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Australia</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Kanematsu Europe</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>KG Aircraft Leasing</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他 33社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、38社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 33社	
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 27社																														
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 33社																														

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,029百万円、税金等調整前当期純利益は1,587百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)および賃貸用固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械、運搬具及び工具器具備品 2～25年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、当該箇所における記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)および賃貸用固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械、運搬具及び工具器具備品 2～25年</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2)</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社の過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づいて合理的に見積もることのできる当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支給時に費用計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、内規等に基づいて合理的に見積もることのできる金額を引当金として繰り入れる方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額181百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額440百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は181百万円、税金等調整前当期純利益は621百万円減少しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づいて合理的に見積もることのできる当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ホ)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連 ...商品先物取引 商品先渡取引 為替関連 ...為替予約取引 通貨スワップ取引 通貨オプション取引 金利関連 ...金利スワップ取引 金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連 ...商品売買に係る予定取引 為替関連 ...外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金利関連 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社および一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) その他 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	(連結貸借対照表) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、前連結会計年度まで各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の方法によった場合の表示については、以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,232百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,293百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用固定資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,938百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,739百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">9,349百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,390百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,089百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17,206百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,883百万円</td> </tr> </table>	貸貸用固定資産	7,232百万円	減価償却累計額	4,293百万円	貸貸用固定資産(純額)	2,938百万円	建物及び構築物	14,739百万円	減価償却累計額	9,349百万円	建物及び構築物(純額)	5,390百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	24,089百万円	減価償却累計額	17,206百万円	機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	6,883百万円
貸貸用固定資産	7,232百万円																		
減価償却累計額	4,293百万円																		
貸貸用固定資産(純額)	2,938百万円																		
建物及び構築物	14,739百万円																		
減価償却累計額	9,349百万円																		
建物及び構築物(純額)	5,390百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	24,089百万円																		
減価償却累計額	17,206百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	6,883百万円																		
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は 731百万円であります。																			

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.	1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
	商品及び製品 57,102百万円
	販売用不動産 978
	原料及び貯蔵品 1,278
	仕掛品 882
	計 60,241百万円
2.	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,001百万円であります。
3. 担保資産及び担保付債務	3. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。	担保に供している資産は、次のとおりであります。
預金 29百万円	預金 29百万円
受取手形 1,830	受取手形 2,056
貸貸用固定資産 4,976	貸貸用固定資産 2,722
建物及び構築物 414	建物及び構築物 338
土地 182	土地 237
投資有価証券 801	投資有価証券 601
計 8,235百万円	計 5,985百万円
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。
短期借入金 5,064百万円	短期借入金 5,613百万円
長期借入金 2,695百万円	長期借入金 2,160百万円
固定負債・その他 954百万円	固定負債・その他 921百万円
保証債務 14百万円	保証債務 13百万円
上記のほか、次のものは取引保証および信認金等の代用として差入れております。	上記のほか、次のものは取引保証および信認金等の代用として差入れております。
預金 3百万円	預金 3百万円
投資有価証券 2,385	有価証券 15
計 2,388百万円	投資有価証券 1,666
	計 1,684百万円
4. このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。	4. このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券 8,299百万円	投資有価証券 7,804百万円
(株式) (8,188百万円)	(株式) (7,248百万円)
(出資金) (110百万円)	(出資金) (555百万円)
5. 当社持分法適用関連会社であるホクシンおよびカネヨウにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号および平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額であります。	5. 同左

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>6. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,285百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>7. 受取手形割引高は16,447百万円、受取手形裏書譲渡高は146百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は10,353百万円であります。</p> <p>8. 連結会社間の輸出荷為替手形並びに受取手形の割引高4,309百万円は、短期借入金に含めております。</p>	Century Textile Industry	566百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	193	その他	4,117	計	5,285百万円	<p>6. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,708百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>7. 受取手形割引高は16,446百万円（うち輸出割引手形14,393百万円）、裏書手形譲渡高は177百万円であります。</p> <p>8.</p>	Century Textile Industry	1,222百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	168	その他	2,909	計	4,708百万円
Century Textile Industry	566百万円																				
True Corporation Public	407																				
ジャパンロジスティクス	193																				
その他	4,117																				
計	5,285百万円																				
Century Textile Industry	1,222百万円																				
True Corporation Public	407																				
ジャパンロジスティクス	168																				
その他	2,909																				
計	4,708百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.				1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,029百万円			
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 347百万円				2. 一般管理費に含まれる研究開発費 524百万円			
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
賃貸不動産	栃木県	建物、土地等	21	賃貸不動産	滋賀県他	賃貸用固定資産等	2,061
事業用資産	中華人民共和国 大連市他	建物、土地等	692	事業用資産	茨城県他	建物、土地等	3,355
遊休資産	東京都他	電話加入権等	52	合計			5,416
合計			766				
<p>賃貸不動産および遊休資産については個別物件ごとに、事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や事業用資産、将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(766百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物329百万円、機械、運搬具及び工具器具備品164百万円、土地146百万円、その他126百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としておりますが、売却予定の賃貸不動産については正味売却価額を使用しております。また、事業用資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を、遊休資産については正味売却価額を使用しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算出しております。</p>				<p>賃貸不動産については個別物件ごとに、事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>主として昨今の地価下落および経済環境の悪化を踏まえ、収益性の低下した賃貸不動産や事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,416百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,629百万円、賃貸用固定資産2,003百万円、建物及び構築物627百万円、機械、運搬具及び工具器具備品6百万円、その他149百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としておりますが、売却予定の賃貸不動産については正味売却価額を使用しております。また、事業用資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を使用しております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p>			
4.				4. 特定事業用資産評価損 当社の保有する販売用不動産の一部について、経済環境や不動産を取り巻く状況の変化等の要因を勘案し、簿価の切下げを行っております。特定事業用資産評価損には、これら販売用不動産の損失4,259百万円が含まれております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	-	-	422,501
合計	422,501	-	-	422,501
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,975	177	81	4,072
合計	3,975	177	81	4,072

(注)1. 普通株式の自己株式の増加 177千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177千株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 普通株式の自己株式の減少 81千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 81千株

持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 米国関係会社が米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものであります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	-	-	422,501
合計	422,501	-	-	422,501
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,072	493	391	4,173
合計	4,072	493	391	4,173

(注)1. 普通株式の自己株式の増加 493千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 普通株式の自己株式の減少 391千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 388千株

持分法適用会社の持分比率変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,758百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,437百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部売却により連結子会社でなくなった会社(8社)の売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,118百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,776</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,359</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>株式売却前持分相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,733</td> </tr> <tr> <td>株式売却後持分相当額</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">5,039</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">4,768百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,758百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	320	現金及び現金同等物	74,437百万円	流動資産	21,118百万円	固定資産	6,776	のれん	67	流動負債	20,359	固定負債	1,351	為替換算調整勘定	504	少数株主持分	23	株式売却前持分相当額	6,733	株式売却後持分相当額	1,278	株式売却損益	414	当連結会計年度の株式の売却価額	5,039	現金及び現金同等物	270	差引：売却による収入	4,768百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,025百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,655百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	79,025百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	370	現金及び現金同等物	78,655百万円
現金及び預金勘定	74,758百万円																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	320																																						
現金及び現金同等物	74,437百万円																																						
流動資産	21,118百万円																																						
固定資産	6,776																																						
のれん	67																																						
流動負債	20,359																																						
固定負債	1,351																																						
為替換算調整勘定	504																																						
少数株主持分	23																																						
株式売却前持分相当額	6,733																																						
株式売却後持分相当額	1,278																																						
株式売却損益	414																																						
当連結会計年度の株式の売却価額	5,039																																						
現金及び現金同等物	270																																						
差引：売却による収入	4,768百万円																																						
現金及び預金勘定	79,025百万円																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	370																																						
現金及び現金同等物	78,655百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として食品事業における事業用機械(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	4,202	2,464	1,737	機械、運搬具及び工具器具備品	3,483	2,185	1,297
その他	19	10	8	その他	4	1	2
合計	4,221	2,474	1,746	合計	3,487	2,187	1,300
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,758百万円				1年内 1,145百万円			
1年超 1,904				1年超 1,122			
合計 3,662百万円				合計 2,267百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,203百万円				支払リース料 1,117百万円			
減価償却費相当額 1,090百万円				減価償却費相当額 1,017百万円			
支払利息相当額 94百万円				支払利息相当額 80百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 20百万円				1年内 20百万円			
1年超 17				1年超 17			
合計 38百万円				合計 38百万円			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 19 合計 32百万円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(貸手側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) 1.ファイナンス・リース取引 (1)リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 318百万円 受取利息相当額 17 リース投資資産 301百万円			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)				
機械、運搬具及び工具器具備品	83	16	66				
合計	83	16	66				
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 992百万円 1年超 1,068 合計 2,061百万円 (注)上記のうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、1,638百万円(うち、1年内782百万円)であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高に含まれております。 (3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 27百万円 減価償却費 7百万円 受取利息相当額 0百万円 (4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産 1年以内 111百万円 1年超2年以内 110百万円 2年超3年以内 60百万円 3年超4年以内 27百万円 4年超5年以内 8百万円 5年超 0百万円 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)				
機械、運搬具及び工具器具備品	18	13	5				
合計	18	13	5				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 386百万円 1年超 86 合計 473百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 774百万円 1年超 573 合計 1,347百万円 (注)上記のうち、転リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、1,337百万円(うち、1年内769百万円)であります。 なお、当該転リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高に含まれております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172百万円</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金 額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>104百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	8百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	148百万円	1年超	24	合計	172百万円	流動資産	104百万円	流動負債	28百万円	固定負債	76百万円
受取リース料	8百万円																		
減価償却費	3百万円																		
受取利息相当額	0百万円																		
1年内	148百万円																		
1年超	24																		
合計	172百万円																		
流動資産	104百万円																		
流動負債	28百万円																		
固定負債	76百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24	24	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,222	12,166	3,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,438	1,997	441
	(2) その他	47	38	9
	小計	2,486	2,035	450
合計		10,709	14,201	3,492

(注) 株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,550百万円	1,120百万円	73百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 19,768百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債	14百万円	10百万円

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	15	15	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,559	3,673	1,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,639	6,295	1,343
	(2) その他	15	15	-
	小計	7,654	6,311	1,343
合計		10,214	9,984	229

（注）株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,171百万円	740百万円	43百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 18,370百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

債券	1年以内		1年超5年以内	
国債	15百万円			-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>当社および一部の連結子会社は、主に商品売買取引における将来の価格変動による損失を回避する目的で、食品・食糧、燃料等の相場商品を対象とした商品先物取引および商品先渡取引を利用しております。これらの取引は、商量および収益力に見合った数量を算定し、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。</p> <p>金融商品に関しましては、主に外貨建の金銭債権債務および契約残に係る将来の為替相場変動による損失を回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を行っております。また、主に金融負債に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引および金利オプション取引を利用しております。これらの取引は過去の取引実績と将来必要と見込まれる数量に基づき、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。</p> <p>また、当社は一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)でもデリバティブ取引を利用しておりますが、その取扱高は少額であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社および一部の連結子会社が利用している商品先物取引および商品先渡取引については、将来の商品相場変動によるリスクがあります。また、為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引については、将来の為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引および金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>当社および一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、営業活動および財務活動における市場リスクをヘッジするためのものがほとんどであり、デリバティブの市場リスクは基本的にヘッジ対象となる取引等の価値が逆方向に動くことにより減殺されます。</p> <p>また、デリバティブ取引の取引相手は主に高格付けを有する大手金融機関および大手ブローカーのみであり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>なお、当社および連結子会社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用しておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、個別に定められた取引限度枠を超えたデリバティブ取引が存在していないか、取引損失額が個別に定められた損切り限度額を超えたデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。</p> <p>(a) 運用ルール</p> <p>商品に関しましては、デリバティブ取引と通常の取引における契約残、たな卸資産を含め、商品ポジションとして総合的に管理を行っております。毎期初、商量および収益力に見合った部別の商品ポジション持高枠を総合的に勘案し、決定しており、各営業部長を責任者とし運営を行っております。また、デリバティブ取引については各営業部ごとに商品別、取引目的（ヘッジ、トレーディング）別の運用基準および損切りルールを定めており、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>金融商品に関しましては、財務部にてデリバティブ取引を含めた各商品別の運用内規に基づき毎期初運用計画を策定しており、財務部長を責任者として運用を行っております。また、デリバティブ業務に関する権限規程、取引限度額および損切りルール等を定めた取引運営基準があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>(b) 管理、報告</p> <p>商品に関しましては、営業経理部、デバイスカンパニー業務管理部および主計部による管理を行っております。商品ごとの商量、商品特性により日次、週次、月次で評価を行っており、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>金融商品に関しましては、取引部門とは独立した監査部門による管理を行っております。日次で評価を行い、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社（主要海外現地法人等）においても、当社同様の社内規程に基づき管理を行っております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(a) 運用ルール</p> <p>同左</p> <p>(b) 管理、報告</p> <p>商品に関しましては、営業経理部および主計部による管理を行っております。商品ごとの商量、商品特性により日次、週次、月次で評価を行っており、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>金融商品に関しましては、取引部門とは独立した監査部門による管理を行っております。日次で評価を行い、規程による所定の報告を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社（主要海外現地法人等）においても、当社同様の社内規程に基づき管理を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引								
	食糧・食品								
	売建	626	-	578	47	1,556	-	1,579	23
	買建	1,952	-	1,957	4	2,686	-	2,578	108
	燃料								
	売建	707	-	709	2	8	-	8	0
買建	713	-	721	8	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	58	-	-	-	132

(注) 1. 商品先物取引の時価の算定方法

期末における当該市場の最終価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けておりません。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	15,182	15,250
ロ. 年金資産	9,998	9,652
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,184	5,597
ニ. 未認識数理計算上の差異	930	2,516
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	293	220
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,960	2,860
ト. 前払年金費用	369	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,329	2,860

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 当社において、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行することにもない、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 当社において、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行することにもない、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,280	1,285
ロ. 利息費用	285	284
ハ. 期待運用収益	224	224
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	53	94
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	193	73
ヘ. その他	88	87
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,569	1,600

前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除してあります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載してあります。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除してあります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載してあります。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 ~ 2.5 %	2.0 ~ 2.5 %
ハ. 期待運用収益率	1.5 ~ 2.5 %	1.5 ~ 2.5 %
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年	主として5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年	5 ~ 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,680</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,669</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,865</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,865</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,990</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">51,702</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,366</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,759</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,607</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,573</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,208</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,680	貸倒引当金	13,669	債務保証損失引当金	107	たな卸資産	2,865	減損損失	1,007	投資有価証券	3,865	ゴルフ会員権	540	繰越欠損金	22,977	その他	4,990	繰延税金資産小計	51,702	評価性引当額	26,336	繰延税金資産合計	25,366	繰延税金負債		子会社の留保利益金	570	その他有価証券評価差額金	1,561	その他	627	繰延税金負債合計	2,759	繰延税金資産の純額	22,607	流動資産 - 繰延税金資産	5,573	固定資産 - 繰延税金資産	17,208	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	173	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,165</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,853</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,387</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,153</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,157</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">57,333</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,958</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,574</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,021</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,837</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	981	貸倒引当金	19,165	たな卸資産	3,853	減損損失	2,387	投資有価証券	4,153	ゴルフ会員権	530	繰越欠損金	21,157	その他有価証券評価差額金	161	その他	4,942	繰延税金資産小計	57,333	評価性引当額	39,374	繰延税金資産合計	17,958	繰延税金負債		子会社の留保利益金	143	繰延ヘッジ損益	939	その他	301	繰延税金負債合計	1,384	繰延税金資産の純額	16,574	流動資産 - 繰延税金資産	2,021	固定資産 - 繰延税金資産	14,837	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	283
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	1,680																																																																																												
貸倒引当金	13,669																																																																																												
債務保証損失引当金	107																																																																																												
たな卸資産	2,865																																																																																												
減損損失	1,007																																																																																												
投資有価証券	3,865																																																																																												
ゴルフ会員権	540																																																																																												
繰越欠損金	22,977																																																																																												
その他	4,990																																																																																												
繰延税金資産小計	51,702																																																																																												
評価性引当額	26,336																																																																																												
繰延税金資産合計	25,366																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
子会社の留保利益金	570																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,561																																																																																												
その他	627																																																																																												
繰延税金負債合計	2,759																																																																																												
繰延税金資産の純額	22,607																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	5,573																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	17,208																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	173																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	981																																																																																												
貸倒引当金	19,165																																																																																												
たな卸資産	3,853																																																																																												
減損損失	2,387																																																																																												
投資有価証券	4,153																																																																																												
ゴルフ会員権	530																																																																																												
繰越欠損金	21,157																																																																																												
その他有価証券評価差額金	161																																																																																												
その他	4,942																																																																																												
繰延税金資産小計	57,333																																																																																												
評価性引当額	39,374																																																																																												
繰延税金資産合計	17,958																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
子会社の留保利益金	143																																																																																												
繰延ヘッジ損益	939																																																																																												
その他	301																																																																																												
繰延税金負債合計	1,384																																																																																												
繰延税金資産の純額	16,574																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,021																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	14,837																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	283																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">17.7</td></tr> <tr><td>税率差異による影響額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	評価性引当金額	17.7	税率差異による影響額	1.3	その他	5.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">327.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">14,229.9</td></tr> <tr><td>税率差異による影響額</td><td style="text-align: right;">467.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">378.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14,508.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	327.2	評価性引当金額	14,229.9	税率差異による影響額	467.6	その他	378.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14,508.7%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																												
評価性引当金額	17.7																																																																																												
税率差異による影響額	1.3																																																																																												
その他	5.9																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	327.2																																																																																												
評価性引当金額	14,229.9																																																																																												
税率差異による影響額	467.6																																																																																												
その他	378.5																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14,508.7%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス ・エネル ギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	356,122	283,565	251,860	316,406	36,065	1,244,020	-	1,244,020
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	33	0	244	66	60	405	(405)	-
計	356,156	283,565	252,105	316,472	36,126	1,244,425	(405)	1,244,020
営業費用	348,055	279,236	244,643	314,739	35,749	1,222,424	(1,009)	1,221,414
営業利益	8,100	4,328	7,461	1,733	377	22,001	604	22,605
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	148,272	86,631	90,305	51,586	51,940	428,736	74,720	503,456
減価償却費	1,757	431	364	299	452	3,304	-	3,304
減損損失	135	461	-	170	-	767	(1)	766
資本的支出	1,900	34	180	212	51	2,379	522	2,901

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス ・エネル ギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	276,633	321,612	226,342	284,731	29,434	1,138,755	-	1,138,755
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	48	46	1,116	63	64	1,339	(1,339)	-
計	276,681	321,658	227,459	284,795	29,499	1,140,095	(1,339)	1,138,755
営業費用	269,760	317,735	220,463	282,707	31,064	1,121,732	(2,004)	1,119,728
営業利益 又は営業損失()	6,920	3,923	6,995	2,087	1,565	18,362	664	19,027
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	129,935	79,437	70,868	34,130	35,080	349,451	65,476	414,928
減価償却費	1,673	435	327	296	500	3,232	-	3,232
減損損失	122	-	-	289	5,004	5,416	-	5,416
資本的支出	2,333	121	315	467	85	3,322	275	3,598

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別に集計を行い、区分しております。)

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度75,261百万円、当連結会計年度66,312百万円であり、その主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。

4. 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益がITで117百万円、食品・食糧で459百万円、鉄鋼・プラントで120百万円、ライフサイエンス・エネルギーで22百万円、その他で309百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が鉄鋼・プラントで42百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,123,783	53,678	54,431	12,062	65	1,244,020	-	1,244,020
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	61,071	6,795	54,197	4,459	1,906	128,430	(128,430)	-
計	1,184,854	60,474	108,628	16,521	1,971	1,372,450	(128,430)	1,244,020
営業費用	1,165,937	59,627	105,999	16,388	1,948	1,349,900	(128,486)	1,221,414
営業利益	18,917	846	2,629	133	23	22,549	55	22,605
資産	507,178	32,507	36,568	12,823	1,217	590,296	(86,839)	503,456

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,039,340	43,833	44,958	10,568	55	1,138,755	-	1,138,755
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	47,736	6,117	71,762	3,761	1,329	130,708	(130,708)	-
計	1,087,077	49,951	116,721	14,329	1,385	1,269,463	(130,708)	1,138,755
営業費用	1,071,999	49,655	113,427	14,183	1,384	1,250,650	(130,922)	1,119,728
営業利益	15,077	295	3,293	145	0	18,813	213	19,027
資産	411,223	34,074	36,812	11,757	774	494,643	(79,714)	414,928

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オセアニア

3. 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)(3)に記載のとおり当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で976百万円、アジアで21百万円、北米で30百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が北米で42百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	242,360	52,687	18,169	38,157	351,374
連結売上高（百万円）					1,244,020
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.5	4.2	1.5	3.1	28.3

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	195,997	49,283	16,692	29,367	291,341
連結売上高（百万円）					1,138,755
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.2	4.3	1.5	2.6	25.6

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ……………中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 ……………アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ……………イギリス・ドイツ

(4) その他の地域……………オセアニア・中近東・中南米

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山田 洋之助	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 0.00	-	-	訴訟委任契約	3	-	-
役員及び その近親者	山田 摂子	-	-	当社監査役 の姉 弁護士	-	-	-	顧問契約	1	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	兼松繊維(株)	東京都 品川区	1,500	繊維素材・ 繊維製品の 販売	(所有) 直接 45.00	兼任 3名	当社仕入 ・販売先、 当社にて 貿易業務 等代行、資 金の援助 等	繊維素材 ・繊維製 品の販売	17,163	売掛金	4,873
	(株)オーノ	-	-	敷物の製造 ・販売	-	-	-	有価証券 の売却	380	-	-
								上記によ る利益	350	-	-
	ホクシン(株)	大阪府 岸和田市	2,343	中質繊維板 の製造・販 売	(所有) 直接 30.56 間接 4.93	兼任 1名	当社販売 先	信託受益 権の売却	2,300	-	-
上記によ る利益								260	-	-	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 山田洋之助氏との間の訴訟委任契約および山田摂子氏との間の顧問契約は、一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。
2. 兼松繊維(株)に対する繊維素材・繊維製品の販売については、市場実勢価格を勘案して価格を決定しております。
3. (株)オーノに対する有価証券の売却価格は、相続税評価を参考に決定しております。
4. ホクシン(株)に対する信託受益権の売却価格は、不動産鑑定評価を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 108.95円	1株当たり純資産額 59.61円
1株当たり当期純利益金額 45.44円	1株当たり当期純損失金額 30.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	62,239	42,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,651	17,099
(うち少数株主持分)	(16,651)	(17,099)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,587	24,936
普通株式の発行済株式数(千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	4,072	4,173
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	418,428	418,327

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	19,016	12,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	19,016	12,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,465	418,373

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,010	63,978	1.6	平成年月 -
1年以内に返済予定の長期借入金	28,069	39,555	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	152	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	134,622	110,073	1.8	22.10 ~ 26.3
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	345	-	22.4 ~ 26.7
合計	223,702	214,105	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、当社および一部の連結子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48,000	46,487	10,823	4,763
リース債務	158	104	59	21

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	310,167	326,921	278,665	223,000
税金等調整前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	3,962	4,517	2,261	10,663
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	1,107	2,579	92	16,382
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.65	6.17	0.22	39.16

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償(限度額3,300百万円)の履行請求通知を受領しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 33,894	3 28,062
受取手形	8 3,952	8 3,409
売掛金	8 96,277	8 66,806
有価証券	4 14	4 15
たな卸資産	-	1 25,068
商品	21,564	-
販売用不動産	5,343	-
未着商品	8,045	-
仕掛品	638	-
前渡金	8 6,411	8 7,043
前払費用	8 1,444	8 1,055
繰延税金資産	3,595	17
短期貸付金	316	141
関係会社短期貸付金	15,856	11,992
未収入金	8 6,326	8 4,511
デリバティブ債権	1,952	1,500
その他	8 3,900	8 2,522
貸倒引当金	454	233
流動資産合計	209,081	151,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,438	-
減価償却累計額	898	-
建物(純額)	540	499
構築物	146	-
減価償却累計額	89	-
構築物(純額)	57	23
機械及び装置	188	-
減価償却累計額	143	-
機械及び装置(純額)	45	28
車両運搬具	112	-
減価償却累計額	65	-
車両運搬具(純額)	47	32
工具、器具及び備品	1,017	-
減価償却累計額	829	-
工具、器具及び備品(純額)	188	209
土地	5,740	5,740
リース資産(純額)	-	32
有形固定資産合計	6,620	2 6,565
無形固定資産		
ソフトウェア	1,277	823
電話加入権等	118	-
電話加入権	-	31
その他	-	16
無形固定資産合計	1,395	870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 11,766	4 8,828
関係会社株式	80,147	84,413
出資金	1,557	1,409
関係会社出資金	2,196	3,498
長期貸付金	8,304	8,102
従業員に対する長期貸付金	54	27
関係会社長期貸付金	43,830	46,724
固定化営業債権	5, 8 15,608	5, 8 14,996
長期前払費用	23	61
繰延税金資産	15,695	12,657
その他	8 3,032	8 2,446
貸倒引当金	49,170	57,331
投資その他の資産合計	133,044	125,834
固定資産合計	141,060	133,271
資産合計	350,142	285,186
負債の部		
流動負債		
支払手形	8 5,576	8 2,408
輸入荷為替手形	8 24,657	8 14,698
買掛金	8 48,262	8 29,838
短期借入金	60,944	77,744
リース債務	-	12
未払金	5,188	4,216
未払費用	1,787	1,518
未払法人税等	844	105
前受金	6,042	6,139
預り金	8 4,672	8 4,464
前受収益	218	60
デリバティブ債務	4,289	790
その他	201	207
流動負債合計	162,685	142,206
固定負債		
長期借入金	130,261	104,219
リース債務	-	21
退職給付引当金	1,325	368
役員退職慰労引当金	250	299
債務保証損失引当金	263	-
訴訟損失引当金	-	57
関係会社事業損失引当金	-	2,024
その他	346	-
固定負債合計	132,447	106,989
負債合計	295,133	249,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	1,748	20,140
利益剰余金合計	219	18,172
自己株式	192	180
株主資本合計	54,695	36,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,058	582
繰延ヘッジ損益	745	256
評価・換算差額等合計	313	325
純資産合計	55,008	35,990
負債純資産合計	350,142	285,186

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 564,100	1 540,383
売上原価		
商品期首たな卸高	32,760	35,592
当期商品仕入高	1 543,646	1 509,205
合計	576,406	544,797
商品期末たな卸高	35,592	25,068
商品売上原価	3 540,814	2, 3 519,729
売上総利益	23,286	20,654
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188	234
従業員給料及び手当	5,327	5,361
従業員賞与	1,653	1,625
退職給付費用	548	618
福利厚生費	898	919
旅費	1,045	944
通信費	186	172
事務費	105	87
交際費	178	159
地代家賃	1,660	1,568
業務委託費	1,949	2,058
保守契約費	844	824
租税公課	59	44
事業所税	21	24
事業税	147	179
減価償却費	744	732
貸倒引当金繰入額	202	108
その他	1,111	1,137
販売費及び一般管理費合計	16,876	16,798
営業利益	6,409	3,855
営業外収益		
受取利息	1 2,199	1 1,164
受取配当金	1 4,577	1 4,009
その他	1,150	893
営業外収益合計	7,926	6,066
営業外費用		
支払利息	6,136	4,921
為替差損	21	514
その他	672	590
営業外費用合計	6,830	6,026
経常利益	7,505	3,895
特別利益		
有形固定資産売却益	4 39	2
投資有価証券売却益	5 14,002	5 1,134
関係会社整理益	344	5 39
貸倒引当金戻入額	249	152
特別利益合計	14,635	1,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 21	4 73
減損損失	-	35
投資有価証券売却損	5 73	-
投資有価証券評価損	5 2,780	5 1,616
たな卸資産評価損	-	415
関係会社整理損	5 1,523	5 1
特定事業用資産評価損	-	6 4,259
関係会社等貸倒引当金繰入額	5 861	-
関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額	-	5 9,007
貸倒引当金繰入額	-	78
特定事業債権貸倒引当金繰入額	872	2,557
債務保証損失引当金繰入額	181	-
訴訟損失引当金繰入額	-	57
過年度役員退職慰労引当金繰入額	279	-
特別損失合計	6,592	18,103
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,547	12,879
法人税、住民税及び事業税	961	1,393
過年度法人税等	650	-
法人税等調整額	2,301	6,877
法人税等合計	1,990	5,483
当期純利益又は当期純損失()	13,557	18,363

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,887	26,887
その他資本剰余金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	26,888	26,887
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131	131
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,836	1,836
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,836	1,836
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,304	1,748
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	13,557	18,363
自己株式の処分	0	29
当期変動額合計	13,556	18,392
当期末残高	1,748	20,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,336	219
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	13,557	18,363
自己株式の処分	0	29
当期変動額合計	13,556	18,392
当期末残高	219	18,172
自己株式		
前期末残高	174	192
当期変動額		
自己株式の取得	33	53
自己株式の処分	15	66
当期変動額合計	18	12
当期末残高	192	180
株主資本合計		
前期末残高	41,158	54,695
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	13,557	18,363
自己株式の取得	33	53
自己株式の処分	12	37
当期変動額合計	13,536	18,379
当期末残高	54,695	36,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,745	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,687	1,641
当期変動額合計	1,687	1,641
当期末残高	1,058	582
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	784	1,002
当期変動額合計	784	1,002
当期末残高	745	256
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,785	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,471	639
当期変動額合計	2,471	639
当期末残高	313	325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,943	55,008
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	13,557	18,363
自己株式の取得	33	53
自己株式の処分	12	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,471	639
当期変動額合計	11,065	19,018
当期末残高	55,008	35,990

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法によ っております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヵ月の市場価格等の 平均に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によ っております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 ... 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。	主として移動平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用してしま います。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞ れ480百万円の減少、税引前当期純損失は 895百万円の悪化となっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物 (附属設備を除く)については定額法 によっております。なお、主な耐用年数 は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物 (附属設備を除く)については定額法 によっております。なお、主な耐用年数 は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 機械装置、車両運搬具および 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3)	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて合理的に見積もることのできる当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、内規に基づいて合理的に見積もることのできる金額を引当金として繰り入れる方法へ変更いたしました。 この変更により、当事業年度の発生額65百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額279百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は65百万円、税引前当期純利益は344百万円減少しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて合理的に見積もることのできる当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社で発生した損失等により生じる将来の資金負担に備えるために、相手先の財政状況を勘案し、個別に設定した負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において関係会社で発生した事業損失については、特別損失に「関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額」として9,007百万円を計上しており、そのうち2,024百万円については事業年度末の債権額を超過するため固定負債の「関係会社事業損失引当金」として計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連 ...商品先物取引 商品先渡取引 為替関連 ...為替予約取引 通貨スワップ取引 通貨オプション取引 金利関連 ...金利スワップ取引 金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連 ...商品売買に係る予定取引 為替関連 ...外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金利関連 ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。</p> <p>(5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前事業年度において、「商品」「販売用不動産」「未着商品」「仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は19,956百万円、「販売用不動産」は978百万円、「未着商品」は3,340百万円、「仕掛品」は793百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、前事業年度まで各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。なお、当事業年度の有形固定資産の各金額を前事業年度と同様の方法によった場合の表示については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209百万円</td> </tr> </table> <p>3. 前事業年度において「電話加入権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入にともない財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「電話加入権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「電話加入権」は31百万円、「その他(無形固定資産)」は86百万円であります。</p>	建物	1,424百万円	減価償却累計額	924百万円	建物(純額)	499百万円	構築物	104百万円	減価償却累計額	81百万円	構築物(純額)	23百万円	機械及び装置	55百万円	減価償却累計額	26百万円	機械及び装置(純額)	28百万円	車両運搬具	99百万円	減価償却累計額	66百万円	車両運搬具(純額)	32百万円	工具、器具及び備品	1,001百万円	減価償却累計額	792百万円	工具、器具及び備品(純額)	209百万円
建物	1,424百万円																														
減価償却累計額	924百万円																														
建物(純額)	499百万円																														
構築物	104百万円																														
減価償却累計額	81百万円																														
構築物(純額)	23百万円																														
機械及び装置	55百万円																														
減価償却累計額	26百万円																														
機械及び装置(純額)	28百万円																														
車両運搬具	99百万円																														
減価償却累計額	66百万円																														
車両運搬具(純額)	32百万円																														
工具、器具及び備品	1,001百万円																														
減価償却累計額	792百万円																														
工具、器具及び備品(純額)	209百万円																														
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「関係会社等貸倒引当金繰入額」として表示していた関係会社に関連する損失の引当金繰入額を、当事業年度より「関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額」に変更しております。</p>																														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 .</p>	<p>1 . たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">19,956百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">3,340</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,068百万円</td> </tr> </table>	商品	19,956百万円	販売用不動産	978	未着商品	3,340	仕掛品	793	計	25,068百万円																		
商品	19,956百万円																												
販売用不動産	978																												
未着商品	3,340																												
仕掛品	793																												
計	25,068百万円																												
<p>2 .</p>	<p>2 . 有形固定資産の減価償却累計額は、1,897百万円であります。</p>																												
<p>3 . このうち、次のものは保証債務14百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	預金	19百万円	<p>3 . このうち、次のものは保証債務13百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	預金	19百万円																								
預金	19百万円																												
預金	19百万円																												
<p>4 . このうち、次のものは取引保証および信認金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,344百万円</td> </tr> </table>	有価証券	14百万円	投資有価証券	2,329	計	2,344百万円	<p>4 . このうち、次のものは取引保証および信認金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681百万円</td> </tr> </table>	有価証券	15百万円	投資有価証券	1,666	計	1,681百万円																
有価証券	14百万円																												
投資有価証券	2,329																												
計	2,344百万円																												
有価証券	15百万円																												
投資有価証券	1,666																												
計	1,681百万円																												
<p>5 . 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>担保等による回収見込額は1,324百万円であります。</p>	<p>5 . 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>担保等による回収見込額は424百万円であります。</p>																												
<p>6 . 保証債務</p> <p>(A) 次の各社の銀行借入金および商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">(会社名)</th> <th style="width: 40%;">(支払保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 兼松ペトロ</td> <td style="text-align: right;">3,884百万円</td> </tr> <tr> <td>(") 兼松ケミカル</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>(") ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>(取引先) True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,383百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">316百万円</p>	(会社名)	(支払保証金額)	(関係会社) 兼松ペトロ	3,884百万円	(") 兼松ケミカル	745	(") ジャパンロジスティクス	193	(取引先) True Corporation Public	407	その他 3社	152	計	5,383百万円	<p>6 . 保証債務</p> <p>(A) 次の各社の銀行借入金および商取引に対して支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">(会社名)</th> <th style="width: 40%;">(支払保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 兼松ペトロ</td> <td style="text-align: right;">3,056百万円</td> </tr> <tr> <td>(") 兼松ケミカル</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>(") ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>(取引先) True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,485百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">263百万円</p>	(会社名)	(支払保証金額)	(関係会社) 兼松ペトロ	3,056百万円	(") 兼松ケミカル	755	(") ジャパンロジスティクス	168	(取引先) True Corporation Public	407	その他 3社	96	計	4,485百万円
(会社名)	(支払保証金額)																												
(関係会社) 兼松ペトロ	3,884百万円																												
(") 兼松ケミカル	745																												
(") ジャパンロジスティクス	193																												
(取引先) True Corporation Public	407																												
その他 3社	152																												
計	5,383百万円																												
(会社名)	(支払保証金額)																												
(関係会社) 兼松ペトロ	3,056百万円																												
(") 兼松ケミカル	755																												
(") ジャパンロジスティクス	168																												
(取引先) True Corporation Public	407																												
その他 3社	96																												
計	4,485百万円																												

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
(C) 次の海外関係会社の借入金および商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)			(C) 次の海外関係会社の借入金および商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)		
会社名	円貨 (百万円)	外貨	会社名	円貨 (百万円)	外貨
Kanematsu USA	2,805	US\$ 28,000千	Kanematsu USA	3,929	US\$ 40,000千
Kanematsu Europe	951	EUR 1,800千 その他の通貨	Century Textile Industry	1,222	US\$ 12,442千
Century Textile Industry	566	US\$ 5,655千	Kanematsu Europe	1,003	EUR 4,100千 その他の通貨
兼松(上海)	270	US\$ 2,700千	兼松(中国)	265	US\$ 2,700千
Watana Inter-Trade	212	T.Baht 66,970千	KGK International	245	US\$ 2,500千
その他 5社	300	-	その他 5社	336	-
計	5,107	-	計	7,001	-
<p>上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれております。 なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは次のとおりであります。</p> <p>円貨額 4,698百万円 主な外貨額 US\$ 39,926千</p> <p>7. 受取手形割引高は14,216百万円であります。 なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は10,353百万円であります。</p> <p>8. 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)</p> <p>受取手形・売掛金 35,543百万円 未収入金 3,163百万円 その他の資産 4,297百万円 支払手形 12,281百万円 買掛金 4,864百万円 預り金 2,799百万円</p>			<p>上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれております。 なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは次のとおりであります。</p> <p>円貨額 6,641百万円 主な外貨額 US\$ 59,131千</p> <p>7. 輸出手形割引高は14,393百万円であります。</p> <p>8. 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)</p> <p>受取手形・売掛金 18,200百万円 未収入金 2,756百万円 その他の資産 4,303百万円 支払手形 5,046百万円 買掛金 3,164百万円 預り金 3,908百万円</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1. このうち、関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">136,746百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">102,305百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,827百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 売上原価には、保管料・発送荷造費および運賃等の販売諸掛を含んでおります。</p> <p>4. 有形固定資産売却益および固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>処分損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>5. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">12,836百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	売上高	136,746百万円	仕入高	102,305百万円	受取利息	1,867百万円	受取配当金	3,827百万円	売却益		有形固定資産売却益	39百万円	計	39百万円	処分損		有形固定資産売却損	3百万円	有形固定資産除却損	17	無形固定資産除却損	0	計	21百万円	投資有価証券売却益	12,836百万円	投資有価証券売却損	0百万円	投資有価証券評価損	2,749百万円	関係会社整理損	1,523百万円	関係会社等貸倒引当金繰入額	845百万円	<p>1. このうち、関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">132,878百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">119,531百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,548百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 480百万円</p> <p>3. 売上原価には、保管料・発送荷造費および運賃等の販売諸掛を含んでおります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table> <p>5. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒及び事業損失 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,007百万円</td> </tr> </table> <p>6. 特定事業用資産評価損 保有する販売用不動産の一部について、経済環境や不動産を取り巻く状況の変化等の要因を勘案し、簿価の切下げを行なっております。</p>	売上高	132,878百万円	仕入高	119,531百万円	受取利息	973百万円	受取配当金	3,548百万円	有形固定資産売却損	2百万円	有形固定資産除却損	7	無形固定資産除却損	63	計	73百万円	投資有価証券売却益	412百万円	関係会社整理益	39百万円	投資有価証券評価損	1,302百万円	関係会社整理損	1百万円	関係会社貸倒及び事業損失 引当金繰入額	9,007百万円
売上高	136,746百万円																																																												
仕入高	102,305百万円																																																												
受取利息	1,867百万円																																																												
受取配当金	3,827百万円																																																												
売却益																																																													
有形固定資産売却益	39百万円																																																												
計	39百万円																																																												
処分損																																																													
有形固定資産売却損	3百万円																																																												
有形固定資産除却損	17																																																												
無形固定資産除却損	0																																																												
計	21百万円																																																												
投資有価証券売却益	12,836百万円																																																												
投資有価証券売却損	0百万円																																																												
投資有価証券評価損	2,749百万円																																																												
関係会社整理損	1,523百万円																																																												
関係会社等貸倒引当金繰入額	845百万円																																																												
売上高	132,878百万円																																																												
仕入高	119,531百万円																																																												
受取利息	973百万円																																																												
受取配当金	3,548百万円																																																												
有形固定資産売却損	2百万円																																																												
有形固定資産除却損	7																																																												
無形固定資産除却損	63																																																												
計	73百万円																																																												
投資有価証券売却益	412百万円																																																												
関係会社整理益	39百万円																																																												
投資有価証券評価損	1,302百万円																																																												
関係会社整理損	1百万円																																																												
関係会社貸倒及び事業損失 引当金繰入額	9,007百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	948	177	81	1,045
合計	948	177	81	1,045

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加177千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	1,045	492	388	1,150
合計	1,045	492	388	1,150

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加492千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少388千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 IT事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	439	345	94	機械及び装置	61	48	13
工具、器具及び備品	290	103	186	工具、器具及び備品	284	236	47
その他	2	1	1	その他	2	2	0
合計	732	450	282	合計	349	287	61
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 223百万円 1年超 154 合計 377百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 79百万円 1年超 63 合計 143百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 296百万円 減価償却費相当額 284百万円 支払利息相当額 16百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 222百万円 減価償却費相当額 211百万円 支払利息相当額 7百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 0 合計 1百万円							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 - 合計 0百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	2百万円	1年超	57	合計	60百万円	<p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	3百万円	1年超	54	合計	57百万円
1年内	2百万円												
1年超	57												
合計	60百万円												
1年内	3百万円												
1年超	54												
合計	57百万円												

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,809	12,515	1,294	13,809	11,820	1,989
関連会社株式	4,040	4,404	363	2,755	2,728	27
合計	17,850	16,919	930	16,565	14,548	2,017

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,197百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,669</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,821百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,017百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,290百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,197百万円	販売用不動産	2,641	減損損失	213	投資有価証券	3,669	退職給付引当金	539	ゴルフ会員権	381	繰越欠損金	2,027	繰延ヘッジ損益	420	その他	2,729	繰延税金資産小計	32,821百万円	評価性引当額	12,804	繰延税金資産合計	20,017百万円	その他有価証券評価差額金	726	繰延税金負債合計	726百万円	繰延税金資産の純額	19,290百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,416百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,324</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,429百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,850百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,674百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,416百万円	販売用不動産	3,324	減損損失	228	関係会社事業損失引当金	823	投資有価証券	3,121	退職給付引当金	149	ゴルフ会員権	390	繰越欠損金	2,546	その他有価証券評価差額金	237	その他	3,191	繰延税金資産小計	36,429百万円	評価性引当額	23,578	繰延税金資産合計	12,850百万円	繰延ヘッジ損益	176	繰延税金負債合計	176百万円	繰延税金資産の純額	12,674百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,197百万円																																																														
販売用不動産	2,641																																																														
減損損失	213																																																														
投資有価証券	3,669																																																														
退職給付引当金	539																																																														
ゴルフ会員権	381																																																														
繰越欠損金	2,027																																																														
繰延ヘッジ損益	420																																																														
その他	2,729																																																														
繰延税金資産小計	32,821百万円																																																														
評価性引当額	12,804																																																														
繰延税金資産合計	20,017百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	726																																																														
繰延税金負債合計	726百万円																																																														
繰延税金資産の純額	19,290百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,416百万円																																																														
販売用不動産	3,324																																																														
減損損失	228																																																														
関係会社事業損失引当金	823																																																														
投資有価証券	3,121																																																														
退職給付引当金	149																																																														
ゴルフ会員権	390																																																														
繰越欠損金	2,546																																																														
その他有価証券評価差額金	237																																																														
その他	3,191																																																														
繰延税金資産小計	36,429百万円																																																														
評価性引当額	23,578																																																														
繰延税金資産合計	12,850百万円																																																														
繰延ヘッジ損益	176																																																														
繰延税金負債合計	176百万円																																																														
繰延税金資産の純額	12,674百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">30.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	評価性引当金	30.4	過年度法人税等	4.4	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため</p> <p>注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6																																																														
評価性引当金	30.4																																																														
過年度法人税等	4.4																																																														
その他	3.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	130.52円	1株当たり純資産額	85.42円
1株当たり当期純利益金額	32.16円	1株当たり当期純損失金額	43.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	55,008	35,990
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,008	35,990
普通株式の発行済株式数(千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	1,045	1,150
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	421,455	421,350

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	13,557	18,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	13,557	18,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,491	421,396

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(国内株)		
		東京海上ホールディングス	575,420	1,290
		日清製粉グループ本社	752,100	765
		大王製紙	652,000	526
		丸大食品	2,043,000	487
		三井住友海上グループホールディングス	127,436	279
		新日本製鐵	1,000,000	258
		(海外株)		
		FCR Vietnam	7,150,000	907
		Nikawa Textile Industry	5,000	491
		LG Micron	150,000	300
		eGtran Corporation	1,282,500	296
		(その他128銘柄)	24,788,289	3,224
計		38,525,745	8,828	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券		
	第35回分離元本国債	15	15
計		15	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,438	9	23 (14)	1,424	924	34	499
構築物	146	-	41 (20)	104	81	12	23
機械及び装置	188	-	133	55	26	10	28
車両運搬具	112	8	21	99	66	14	32
工具、器具及び備品	1,017	105	121 (0)	1,001	792	74	209
土地	5,740	-	-	5,740	-	-	5,740
リース資産	-	37	-	37	5	5	32
有形固定資産計	8,644	161	342 (35)	8,463	1,897	151	6,565
無形固定資産							
ソフトウェア	2,927	109	5	3,031	2,208	563	823
電話加入権	31	-	-	31	-	-	31
その他	205	-	150	54	38	24	16
無形固定資産計	3,164	109	156	3,117	2,246	587	870
長期前払費用	88	80	56	112	30	33	82

(注) 1. 長期前払費用は、法人税法の償却対象分を記載しているため、貸借対照表に計上されている金額には一致しておりません。

2. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価	39百万円
販売費及び一般管理費	733
計	772百万円

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	49,624	9,795	1,703	152	57,564
役員退職慰労引当金	250	63	14	-	299
債務保証損失引当金	263	-	263	-	-
訴訟損失引当金	-	57	-	-	57
関係会社事業損失引当金	-	2,024	-	-	2,024

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金、普通預金及び通知預金	27,043
定期預金	1,019
計	28,062
合計	28,062

(注) 当座預金、普通預金および通知預金には、当座預金勘定につき発行した小切手の期末未取付残高が含まれておりません。

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコク電機	383
ニューフレアテクノロジー	233
ヤマヒサ	215
肉の神明	179
森光商店	176
その他	2,221
合計	3,409

期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
1,454	1,071	444	294	143	-	-	3,409

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Kanematsu USA	4,506
兼松繊維	3,781
防衛省	3,392
兼松トレーディング	2,547
シャープ	2,341
その他	50,238
合計	66,806

売掛金の滞留状況

売掛金残高			当期発生高 (百万円) (B)	回転率(回) (B) = (C) (A)	回転期間(日) (C)
期首 (百万円)	期末 (百万円)	平均 (百万円) (A)			
96,277	66,806	81,542	556,952	6.8	53.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (A) + (B) (C)
96,277	556,952	586,423	66,806	89.8

たな卸資産

(a) 商品

事業区分別内訳

事業区分	金額(百万円)	事業区分	金額(百万円)
IT	3,907	ライフサイエンス・エネルギー	1,118
食品・食糧	12,894	その他	42
鉄鋼・プラント	1,992	合計	19,956

(b) 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	978
合計	978

上記の土地の明細は次のとおりであります。

所在地	面積(千㎡)	金額(百万円)
東北地方	276	917
その他	223	61
合計	500	978

(c) 未着商品

事業区分別内訳

事業区分	金額(百万円)	事業区分	金額(百万円)
食品・食糧	3,281	その他	59
		合計	3,340

(d) 仕掛品

事業区分別内訳

事業区分	金額(百万円)	事業区分	金額(百万円)
IT	252	食品・食糧	540
		合計	793

関係会社株式
 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
子会社株式	
Kanematsu (Hong Kong)	31,479
Kanematsu USA	21,091
兼松エレクトロニクス	13,809
Kanematsu Australia	2,160
Kanematsu Europe	1,961
新東亜交易	1,935
兼松ケージーケイ	1,632
その他(42社)	5,928
計	80,000
関連会社株式	
ホクシン	1,313
兼松日産農林	705
カンタツ	615
日本オフィス・システム	494
兼松繊維	375
日本リカー	255
その他(18社)	654
計	4,413
合計	84,413

関係会社長期貸付金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
兼松都市開発	13,989
順慶興産	9,260
麻生観光開発	6,760
兼松総合ファイナンス	4,462
兼松繊維	3,209
その他	9,043
合計	46,724

固定化営業債権
 事業区分別内訳

事業区分	金額(百万円)	事業区分	金額(百万円)
IT	1,443	ライフサイエンス・エネルギー	110
食品・食糧	536	その他	12,013
鉄鋼・プラント	892	合計	14,996

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
都築コンクリート工業	692
ワイエイシイ	423
日本ソルテック	106
岡谷エレクトロニクス	88
北光	85
その他	1,013
合計	2,408

期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
675	901	423	386	22	-	-	2,408

輸入荷為替手形
 事業区分別内訳

事業区分	金額(百万円)	事業区分	金額(百万円)
食品・食糧	12,200	その他	2,497
		合計	14,698

期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
5,720	4,518	3,079	1,124	169	85	-	14,698

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Abu Dhabi National Oil	2,182
ヤマハ	1,586
兼松アグリテック	1,186
小倉クラッチ	1,014
石井表記	989
その他	22,880
合計	29,838

短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱東京UFJ銀行	16,385
みずほコーポレート銀行	4,089
農林中央金庫	11,878
その他	7,369
計	39,722
1年以内に返済予定の長期借入金	38,022
合計	77,744

長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱東京UFJ銀行	25,445 (1,600)
みずほコーポレート銀行	15,500 (1,000)
農林中央金庫	11,808 (9,204)
中央三井信託銀行	21,930 (5,230)
三菱UFJ信託銀行	7,828 (500)
その他	59,731 (20,488)
合計	142,242 (38,022)

(注) ()内の金額は、期末日後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表上、短期借入金に計上していません。

(3) 【その他】

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償(限度額3,300百万円)の履行請求通知を受領しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.kanematsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
平成20年6月26日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月23日
関東財務局長に提出

事業年度（第114期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月26日
関東財務局長に提出

事業年度（第113期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月26日
関東財務局長に提出

事業年度（第114期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
平成20年8月12日
関東財務局長に提出

（第115期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
平成20年11月14日
関東財務局長に提出

（第115期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
平成21年2月13日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年4月3日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12条（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 景豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上する方法を採用していたが、当連結会計年度より引当金として繰り入れる方法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことにともない、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 景豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「6. 引当金の計上基準」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上する方法を採用していたが、当事業年度より引当金として繰り入れる方法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「3. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたこととともない、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。